

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第77期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 スターゼン株式会社

【英訳名】 Starzen Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 津 濱 健

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 定 信 隆 壮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 定 信 隆 壮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	259,399	254,124	256,581	282,575	303,402
経常利益 (百万円)	3,052	2,158	2,641	4,663	5,561
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	927	861	1,748	2,833	3,796
包括利益 (百万円)	1,299	1,723	1,668	3,555	3,472
純資産額 (百万円)	25,976	28,333	29,465	32,829	34,914
総資産額 (百万円)	94,023	94,848	93,777	111,906	104,446
1株当たり純資産額 (円)	3,462.00	3,540.71	3,692.79	4,098.25	4,337.11
1株当たり当期純利益 金額 (円)	124.19	110.27	218.75	353.75	472.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)				350.53	425.73
自己資本比率 (%)	27.5	29.8	31.5	29.4	33.4
自己資本利益率 (%)	3.6	3.2	6.0	9.1	11.2
株価収益率 (倍)	20.6	23.8	12.6	10.8	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,054	4,967	4,661	5,893	13,365
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,499	2,831	3,261	2,006	1,349
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	633	2,338	36	9,221	9,636
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,241	7,163	8,595	10,109	12,462
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	2,234 [1,110]	2,290 [1,102]	2,258 [944]	2,200 [938]	2,314 [1,006]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第73期、第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない
為記載しておりません。
4 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、第73期
の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式
調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5 当社は第75期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状
況 1 株式等の状況 (10)従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)
当制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいま
す。)が保有する当社株式を、第75期、第76期及び第77期の1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総
数の計算において控除する自己株式に含めており、また1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株
当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度よ
り、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	19,926	17,695	19,587	19,120	20,075
経常利益 (百万円)	1,959	2,021	2,104	1,828	2,951
当期純利益 (百万円)	1,038	1,066	1,214	884	584
資本金 (百万円)	9,899	9,899	9,899	9,899	9,899
発行済株式総数 (千株)	87,759	87,759	87,759	87,759	8,775
純資産額 (百万円)	25,623	27,721	28,546	29,437	29,350
総資産額 (百万円)	63,020	62,640	62,549	76,826	68,231
1株当たり純資産額 (円)	3,432.98	3,467.90	3,571.53	3,670.58	3,647.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	8.00 ()	90.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	139.15	136.42	151.89	110.49	72.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)				109.48	65.49
自己資本比率 (%)	40.7	44.3	45.6	38.3	43.0
自己資本利益率 (%)	4.1	4.0	4.3	3.1	2.0
株価収益率 (倍)	18.4	19.3	18.2	34.5	43.3
配当性向 (%)	50.3	51.3	46.1	72.4	123.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	142 [188]	145 [213]	155 [172]	139 [150]	145 [149]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第73期、第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない
為記載しておりません。
4 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、第73期
の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式
調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5 当社は第75期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状
況 1 株式等の状況 (10)従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)
当制度の導入に伴い、信託E口が保有する当社株式を、第75期、第76期及び第77期の1株当たり純資産の算
定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めており、また1株当たり当期純利益金額
及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式
に含めております。

2 【沿革】

昭和23年 6月	全国畜産協同組合を母体に資本金750万円をもって全国畜産株式会社を設立、役牛の売買を行う
昭和24年 8月	食肉の取扱開始
昭和30年10月	オーストラリアより冷凍牛肉の試験輸入を行う
昭和32年 4月	阿久根詰所を開設 豚枝肉の国内遠距離輸送開始
昭和36年 2月	三井物産株式会社と資本並びに事業提携
昭和37年 3月	横浜工場においてハム・ソーセージの製造開始
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
昭和42年 3月	東京食肉市場発足と共に仲買部門を分離し、株式会社丸全を設立
昭和45年 6月	商号を株式会社ゼンチクに変更
昭和47年 4月	日本マクドナルド株式会社と取引契約、千葉工場を開設しハンバーガーパーティの製造開始
昭和47年 9月	海外進出のため、オーストラリアにZENCHIKU (AUSTRALIA) PTY LIMITEDを設立
昭和52年 9月	東京証券取引所市場第一部へ株式を上場
昭和57年 5月	株式会社栃木ゼンチク黒磯工場にてハム・ソーセージの製造開始
昭和59年 4月	阿久根営業所(現、スターゼン販売株式会社阿久根営業所)の製造部門を分離独立させ、株式会社阿久根ゼンチク(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社阿久根工場)を設立
昭和59年12月	加工食肉専用工場として松尾工場を新設
昭和61年 4月	株式会社石狩ゼンチク(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社石狩工場)を設立
昭和62年11月	那須工場(現、ローマイヤ株式会社栃木工場)を新築、黒磯工場の業務を移転
平成 6年10月	三戸営業所の製造部門を分離独立させ、株式会社三戸ゼンチク(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社青森工場三戸ビーフセンター)を設立
平成 8年 4月	調理済及び半調理済食品取扱部門を分離独立させ、株式会社ゼンチク販売を設立
平成 8年10月	株式会社三沢ミート(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社青森工場三沢ポークセンター)を新築移転
平成10年 5月	株式会社阿久根ゼンチク、株式会社石狩ゼンチク、株式会社三戸ゼンチク、株式会社仙台ゼンチク、株式会社津軽ゼンチクが合併し、商号を株式会社スターゼンミートグループ(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社)に変更
平成11年 4月	商号をスターゼン株式会社に変更
平成12年 2月	エルエムフーズ株式会社(現、ローマイヤ株式会社)と資本並びに業務提携
平成14年 5月	Starzen (America) ,Inc.を設立
平成17年 6月	ローマイヤ株式会社の第三者割当増資引受け、同社を子会社化
平成17年 7月	株式会社青木食品を取得
平成17年10月	株式会社栃木ゼンチクは、その営業権の全部をローマイヤ株式会社へ譲渡
平成19年 7月	スターゼンインターナショナル株式会社を設立
平成19年10月	スターゼンインターナショナル株式会社への会社分割承継により、海外本部の一部を分社化
平成20年10月	国内食肉卸売部門を分割し、スターゼン北日本販売株式会社、スターゼン東日本販売株式会社、スターゼン西日本販売株式会社及びスターゼン南日本販売株式会社を設立
平成20年10月	量販店向販売部門及び国産食肉供給部門を株式会社スターゼンミートグループ(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社)へ分割承継
平成20年10月	ハムソーセージ・デリカ販売部門をローマイヤ株式会社へ事業譲渡
平成21年 5月	ハンバーガーパーティ製造合併会社オレンジベイフーズ株式会社を設立
平成21年 7月	STARZEN EUROPE ApSを設立
平成22年 7月	株式会社キング食品(広島県福山市)の全株式を取得し、同社を子会社化
平成22年 7月	スターゼン広域販売株式会社を設立
平成22年10月	スターゼンミートプロセッサー株式会社の食肉卸売事業及びスターゼン東日本販売株式会社の松本営業所並びに昭島営業センターにおける食肉卸売事業を分割し、スターゼン広域販売株式会社に統合
平成22年10月	プライフーズ株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社化
平成24年 8月	ローマイヤ株式会社の株式を株式交換により取得し、同社を完全子会社化
平成25年 4月	スターゼン東日本販売株式会社とスターゼン北日本販売株式会社、スターゼン西日本販売株式会社、スターゼン南日本販売株式会社を合併し、スターゼン販売株式会社を設立
平成25年10月	STARZEN SINGAPORE PTE.LTD.設立
平成26年 3月	東京部分肉センター株式会社(現、スターゼン東京物流センター株式会社)の全株式を取得し、同社を完全子会社化
平成27年 4月	スターゼン販売株式会社がスターゼン広域販売株式会社を合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（スターゼン株式会社）、子会社22社、関連会社8社により構成され、主に食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っております。

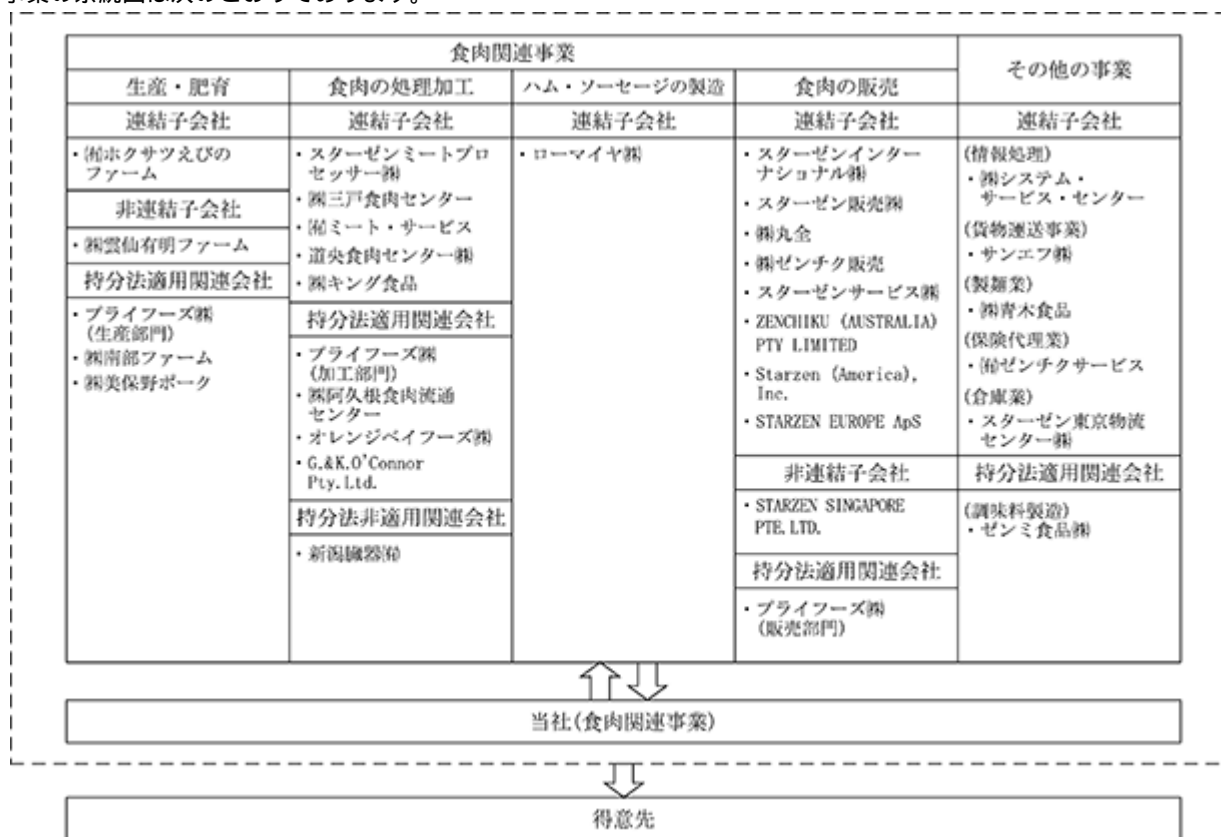
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 食肉関連事業

- 食肉の処理加工.....当社が製造販売するほか、子会社スターゼンミートプロセッサー(株)他4社、関連会社プライフーズ(株)他4社でも製造し、当社及びスターゼン販売(株)が仕入販売しているほか、当該子会社関連会社においても販売しております。
- ハム・ソーセージの製造...子会社ローマイヤ(株)は、子会社スターゼンミートプロセッサー(株)及びスターゼンインターナショナル(株)から原材料の供給をうけ製造販売し、当社及びスターゼン販売(株)が仕入販売しているほか、一部当該子会社においても販売しております。
- 食肉の販売.....子会社スターゼンインターナショナル(株)、スターゼン販売(株)他7社、関連会社プライフーズ(株)でも販売しており、当社及び当該子会社間においても仕入販売しております。
- 生産・肥育.....子会社(有)ホクサツえびのファーム、(株)雲仙有明ファームで生産・肥育を行っており、関連会社プライフーズ(株)他2社においても生産・肥育を行っております。

- (2) その他の事業.....子会社(株)システム・サービス・センター（情報処理）他4社、関連会社ゼンミ食品(株)（調味料製造）で主に食肉関連事業のサポートを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度において、連結子会社であったスターゼン広域販売(株)は、スターゼン販売(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- 2 当連結会計年度において、連結子会社であった青木食品販売(株)は、(株)青木食品を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- 3 当連結会計年度において、(株)東京食肉安全検査センターは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- 4 当連結会計年度において、連結子会社であった(株)小美玉ファームを清算いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
スターゼン販売㈱ (注) 3	東京都港区	100	食肉の販売	100.0	同社は食肉の販売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行っております。 債務保証をしております。 当社の仕入及び販売先であります。 当社から土地建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
スターゼンミートプロセッサー㈱	東京都港区	100	食肉の処理加工	100.0	当社は経営指導及び業務受託を行っております。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社の仕入及び販売先であります。 当社から土地建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
スターゼンインターナショナル㈱ (注) 1, (注) 3	東京都港区	100	食肉の販売	100.0	当社は経営指導及び業務受託を行っております。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社の仕入及び販売先であります。
㈱ゼンチュ販売	東京都港区	100	食肉の販売	100.0	当社は経営指導及び業務受託を行っております。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社の仕入及び販売先であります。
ローマイヤ㈱	栃木県 那須塩原市	100	ハム・ソーセージ の製造	100.0	当社は経営指導及び業務受託を行っております。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任をしております。 当社の仕入及び販売先であります。 当社から土地建物を賃借しております。
㈱丸全	東京都港区	60	食肉の販売	100.0	当社は経営指導及び業務受託を行っております。 資金援助をしております。 当社の仕入先であります。
㈱キング食品	広島県福山市	56	食肉の処理加工	100.0	当社は経営指導及び業務受託を行っております。 資金援助をしております。 当社の仕入先であります。
スターゼンサービス㈱	東京都港区	16	食肉の販売	100.0	役員の兼任をしております。
(有)ゼンチュサービス	東京都港区	3	その他の関連事業 (保険代理業)	100.0	
サンエフ㈱	神奈川県 川崎市川崎区	71	その他の関連事業 (貨物運送事業)	100.0	当社の物流業務委託先であります。 当社は経営指導を行っております。 当社から建物を賃借しております。
スターゼン東京物流センター㈱	東京都港区	100	その他の関連事業 (倉庫業)	100.0	当社の商品の保管先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。
㈱システム・サービス・ センター	東京都港区	10	その他の関連事業 (情報処理)	100.0	当社の情報処理業務委託先であります。 当社は経営指導及び業務受託を行っております。 当社から建物を賃借しております。
(有)ミート・サービス (注) 2	青森県三沢市	5	食肉の処理加工	100.0 [100.0]	
㈱三戸食肉センター	青森県 三戸郡三戸町	106	食肉の処理加工	99.8	資金援助をしております。 債務保証をしております。
㈱青木食品	福島県本宮市	100	その他の関連事業 (製麺業)	97.4	資金援助をしております。 債務保証をしております。
(有)ホクサツえびのファーム (注) 2	宮城県えびの市	3	生産・肥育	64.0 [24.0]	資金援助をしております。 債務保証をしております。
道央食肉センター㈱ (注) 2	北海道岩見沢市	60	食肉の処理加工	66.6 [66.6]	資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から建物を賃借しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ZENCHIKU(AUSTRALIA)PTY LIMITED (注) 2	豪州クィーンズ ランド州	千豪ドル 950	食肉の販売	100.0 [100.0]	役員の兼任をしております。
Starzen(America), Inc. (注) 2	米国カリフォル ニア州	千米ドル 3,000	食肉の販売	100.0 [100.0]	役員の兼任をしております。
STARZEN EUROPE ApS (注) 2	デンマーク国 ヴァイレ	千デンマーク クローネ 125	食肉の販売	100.0 [100.0]	役員の兼任をしております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱美保野ポーク	青森県八戸市	253	生産・肥育	50.0	資金援助をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任をしております。
ゼンミ食品㈱	千葉県 山武郡横芝光町	190	その他の関連事業 (調味料製造)	50.0	役員の兼任をしております。 当社から土地建物を賃借してありま す。
㈱南部ファーム	岩手県 九戸郡九戸村	60	生産・肥育	49.0	役員の兼任をしております。
㈱阿久根食肉流通センター (注) 2	鹿児島県 阿久根市	375	食肉の処理加工	49.0 [2.3]	債務保証をしております。 役員の兼任をしております。
オレンジベイフーズ㈱	愛媛県八幡浜市	240	食肉の処理加工	30.0	当社は経営指導を行っております。 債務保証をしております。 役員の兼任をしております。
プライフーズ㈱	青森県八戸市	1,793	生産・肥育 食肉の処理加工及 び販売	23.9	当社の仕入及び販売先であります。
G. & K. O'Connor Pty.Ltd.	豪州ビクトリア 州	千豪ドル 1,216	食肉の処理加工	21.0	役員の兼任をしております。

(注) 1 特定子会社となっております。

2 議決権の所有割合の [] 内は間接所有割合で内数であります。

3 スターゼン販売㈱及びスターゼンインターナショナル㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を
除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失() (百万円)	当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
スターゼン販売㈱	209,344	2,922	1,871	9,116	27,569
スターゼンインターナショナル㈱	114,866	2,062	2,108	1,276	18,553

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(臨時従業員数)(人)
食肉関連事業	2,059(940)
その他の事業	255(66)
合計	2,314(1,006)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
145(149)	40.6	14.1	6,122,476

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(臨時従業員数)(人)
食肉関連事業	145(149)
その他の事業	()
合計	145(149)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社及びその他の連結子会社には労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善、訪日外国人によるインバウンド消費の拡大が進むなど緩やかな回復基調が継続したものの、年明け以降、中国などの新興国経済の減速や原油安の進行から世界的な株安となり、個人消費が弱含み、先行き不透明な状態となりました。

食肉業界では、国産牛肉は出荷量が減少し、市況は前年を上回りました。国産豚肉は出荷量は前年並みでしたが、市況は前年を下回りました。国産鶏肉は出荷量は前年並みであり、市況は年明け以降低下傾向に転じましたが通期では前年を上回りました。輸入牛肉は出荷量が前年並みで、市況は前年を上回りました。輸入豚肉と輸入鶏肉は出荷量が前年を上回りましたが、市況は輸入豚肉が前年を下回り、輸入鶏肉は前年並みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは深耕拡売を強化するとともに、新規取引先へ食肉及び食肉加工品の販売に注力した結果、売上高は増加となりました。収益面については、輸入食肉の一部で大幅な相場下落による影響がありました。加工食品、国産食肉の拡大により全体として増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,034億2百万円（前期比7.4%増）、営業利益は39億14百万円（前期比1.7%増）、経常利益は55億61百万円（前期比19.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては37億96百万円（前期比34.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業は、牛の出回り頭数減少、世界的な食肉需要の増加や円安等による影響から国内における食肉相場の高値推移が続く中、当社グループは、安定した供給体制の下で販売を行った結果、売上高は3,003億41百万円（前期比7.5%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

（食肉）

国産牛肉は、出回り頭数の減少により相場が高値で推移しましたが、量販店や外食への積極的な販売を行った結果、売上高は前年を上回りました。

国産豚肉は、豚流行性下痢症候群（PED）の影響がおさまり出回り頭数が回復したことや、輸入豚肉相場の下落等から、相場は下落傾向となりましたが、安定的な集荷・生産体制の下で販売拡大を進めた結果、売上高は前年を上回りました。

国産鶏肉は、価格優位性により量販店等からの引き合いが強く、売上高は前年を上回りました。

輸入牛肉は、輸入量が前年を下回ったものの、総じて相場が高値で推移した結果、売上高は前年を上回りました。

輸入豚肉は、輸入量が前年並みとなり、相場が前年を下回ったことから、売上高は前年を下回りました。

輸入鶏肉は、割安感から加工原料としての高い需要により、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は2,476億63百万円（前期比7.4%増）となりました。

（加工食品）

加工食品は、ローストビーフ、ローストポーク、ハンバーグを中心に量販店、外食、コンビニエンスストアへの販売拡大を進めた結果、売上高は前年を上回り、379億10百万円（前期比7.6%増）となりました。

（ハム・ソーセージ）

ハム・ソーセージは、OEM先の活用による生産量、販売量の拡大を進めた結果、売上高は前年を上回り、130億30百万円（前期比10.6%増）となりました。

（その他）

その他の取扱品につきましては、売上高は17億37百万円（前期比4.8%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は30億61百万円（前期比0.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、124億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億52百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得た資金は133億65百万円（前年同期は58億93百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益58億42百万円、たな卸資産の減少額44億54百万円及び前渡金の減少額38億31百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は13億49百万円（前年同期は20億6百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出18億30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は96億36百万円（前年同期は92億21百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、借入金の純減少額96億29百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉関連事業	93,162	107.8
その他の事業	1,872	100.0
合計	95,034	107.6

- (注) 1 金額は生産価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉関連事業	176,651	98.8
その他の事業	2,332	97.6
合計	178,983	98.8

- (注) 1 金額は仕入価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉関連事業	300,341	107.5
その他の事業	3,061	100.1
合計	303,402	107.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

国内環境は、少子化・高齢化が進み、食肉の需要は微増で推移する見通しです。また、食肉の消費形態は、家庭内の調理が減少し、惣菜や加工食品を購入して消費する形態にシフトすることが予想されます。

一方、海外では、アジアを中心に食肉の需要が一層高まっており、今後食肉の消費は世界的に増加することが予想されます。

このような環境下、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 食肉加工機能の強化

家族構成の変化や高齢化の進行等から、調理に手間のかからない加工度の高い商品の需要が高まっております。当社は、従来の食肉の販売に加えて、お客様の様々なニーズにお応えするため、加工機能を強化、拡充して小売、業務用、外食等のチャンネルへの販売を強化してまいります。

(2) 食肉の調達機能の強化

国産食肉の安定供給を図るため、国内生産基盤との提携・協力関係を強めてまいります。特に、国産牛の生産頭数が近年減少を続けるなか、当社は生産者との連携を一層強化して商品調達を進めてまいります。また、日豪EPA（経済連携協定）発効や、TPP（環太平洋経済連携協定）の発効によって、輸入食肉の需要は一層強まることが予想されますので、輸入食肉の調達基盤も強化してまいります。

(3) 安全・安心に対する取り組み

当社グループは、『SQF』（世界的に認められた食品の安全性と品質を確保する国際規格）の導入を進め、平成28年3月末時点で54箇所が認証を受けております。今後も、安全・安心な商品をお客様にお届けするよう、取り組みを進めてまいります。

(4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の内容の概要は下記のとおりです。

基本方針の内容の概要

当社は、当社株式の大規模な買付行為等の是非については、最終的に株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、そのために株主の皆様が適切な状況判断を行えるよう、十分な情報提供と考慮期間を設ける必要があると認識しております。

また、当社は、一概に当社株式に対しての大規模な買付行為等に対して否定的な見解を有するものではありません。しかしながら、実際に資本市場で発生する大規模な買付行為の中には、

- 1) 当社株式の大量買付の目的が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白であるもの、
- 2) 買収者が一般株主に対し、不利益な条件で株式売却を事実上強要する恐れがあるもの、
- 3) 買収者が、一般株主が適切に判断するために必要な情報の提供や考慮期間を用意していないもの、
- 4) 買収者が当社取締役会に対し、買収提案及び事業計画等の提示、並びに交渉機会、考慮期間を用意していな

いもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも想定されます。

そのような買付行為を行う者は、当社の会社支配に関する基本方針に照らして適当でないと判断し、企業価値ひいては株主共同の利益を確保する為に、不適切な者からの大規模な買付行為等を防止するために何らかの対抗処置を講ずる必要があると考えます。

会社支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社グループは、事業環境の変化への対応強化、顧客価値の創造及び企業価値向上を目指し、平成28年度を初年度とする3年間を対象とした中期経営計画を策定し、株主共同の利益の一層の向上を追求し、さらには財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配当政策を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みとして、平成25年5月13日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」の継続を決議し、平成25年6月27日開催の第74回定時株主総会において、本プランの継続についてご承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時の情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金（円価）のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。ただし、対抗措置の内容については株主意思確認手続きをとった場合は、対抗措置の発動、不発動の手続きが完了するまでは、大規模買付行為は開始できません。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、または遵守されていても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会に対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役又は社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重します。

なお、本プランの有効期限は平成28年6月30日までに開催される当社第77回定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合にはその時点で廃止されます。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

3) 株主意思を反映するものであること

本プランは、株主の皆様の株主総会でのご承認により、ご意向が反映されたものとなっております。

また、有効期間内であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、また、その判断の概要については株主の皆様に適宜公表することとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されており、

5) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会によりいつでも廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害や停電等による影響

大地震、火災、大規模停電等が発生した場合、当社グループの主な取扱商品である食肉の生産、処理加工、輸送に対して影響が及ぶ可能性があります。国内需給バランスが乱れ食肉相場の乱高下につながり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、原発事故による放射能汚染若しくは同様の災害が発生した場合、食肉に及ぼす風評等による、販売量の減少や販売価格の下落等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食肉供給の変動

主要取扱商品である食肉の需給関係が、国際的な需要の変化・異常気象・自然災害による家畜の生育遅れや家畜疾病発生による供給量の減少、或いは消費の不振等を要因に大きく崩れ国内及び海外の食肉相場が変動することで、取扱量の減少、販売価格の下落などのリスクがあります。

(3) 公的規制

BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、新型インフルエンザをはじめとする家畜疾病の発生に伴い、輸入や移動の規制を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

関税に係るセーフガード等の規制が発動された場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

当社商品は品質表示関連の法規制の適用を受けており、当社は品質管理と品質表示について、常に厳重なるチェックを行っておりますが、新たな規制の施行により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(4) 為替リスク

当社グループは、原材料及び商品の一部を海外から輸入しており、為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産は、経済情勢や市場環境が想定外に変化して期待される収益が得られない等、資産価値が下落した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、食品衛生、安全衛生の両基準に従って、万全の注意をもって各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品において欠陥が無く、将来に製品回収が発生しないという保証はありません。大規模な製品回収や、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストがかかり、又当社グループの評価に重大な影響を与えて売上が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食の安全・安心に関するリスク

当社グループは、食品の「安全性」と「品質」を確保するために、現在54箇所の事業所が『SQF』（世界的に認められた食品の安全性と品質を確保する認証システム）を取得し、安全・安心な食品を供給する体制を構築しております。今後も安全性、品質確保の為、上記取り組みの強化を図ってまいります。社会全般にわたる品質問題等取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに関するリスク

当社グループはコンプライアンス委員会の設置をはじめ、コンプライアンス体制の整備を行うとともに、グループ共通の行動規範と行動指針を全従業員に周知するなど、コンプライアンス意識の醸成と向上のための取り組みを行っております。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、三井物産株式会社との間で資本業務提携並びに同社に対する第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行うことについて決議し、同日付で三井物産株式会社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営ビジョン「食を通して人を幸せにする生活関連企業」を基本に、生肉、ハム・ソーセージ、デリカテッセン、加工食肉等、多岐にわたる食肉関連商品を対象に研究開発に取り組んでおります。

また、少子高齢化により、人口の減少や人口構成の変化が進展する中、世帯当たり家族構成の少人数化が進み、食生活や購買行動に大きな影響を及ぼしております。このような変化によって、食肉の消費量の伸び悩みや、半調理・調理済食品の需要の増加など、マーケットの構造変化がもたらされ、販売においては、同業他社との競争にとどまらず、異業者間での競争が激化することも予想されます。

当社グループでは、このような市場の変化とニーズに対応し、お客様に安全な商品を安心して美味しく召し上がっていただくことを基本コンセプトとした商品の開発に取り組んでまいりました。

その取り組みとして、スターゼン(株)食品製造本部ではハンバーグを始めとした多様な食肉加工品の開発と商品化を行い、ローマイヤ(株)においてはブランドイメージの向上を目指し、ローストビーフ・ローストポークなど新商品・新技術の開発に取り組んでおります。

さらに、当社グループは「安全で、安心な、新鮮で美味しい商品」を提供するために、食肉加工原料・添加物・香辛料など徹底した原材料の品質確認、さらに自社工場及び仕入先の協力工場に至るまで、製造管理、衛生管理を行い、商品の品質確保に取り組んでおります。

今後におきましても、お客様にご満足いただける商品を提供するとともに省エネルギーや省資源など地球環境にも配慮した生産体制の構築についても、積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は34百万円となっており、セグメントごとの内訳は食肉関連事業30百万円、その他の事業3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成において採用している重要な会計方針については第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りや判断を要することがあります。

(2) 経営成績の分析

概要及び売上高

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度と比べて202億96百万円増加し、2,784億62百万円となりました。これは主に、前連結会計年度と比べ、食肉の相場高により仕入高が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べて4億66百万円増加し、210億25百万円となりました。これは主に、運賃や給与手当が増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は前連結会計年度と比べて64百万円増加し、39億14百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことによるものです。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度と比べ、営業外収益が7億44百万円増加し23億73百万円に、営業外費用が88百万円減少し7億26百万円となりました。

特別損益

特別損益は前連結会計年度と比べ、特別利益が3億53百万円増加し5億78百万円に、特別損失が2百万円増加し2億97百万円となりました。

これは主に、特別利益については、補助金収入が増加したことによるものです。特別損失については、減損損失が減少したものの和解金や固定資産除却損の増加によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べて9億63百万円増加し、37億96百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の353円75銭に対し、472円51銭となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、65億82百万円減少し648億16百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したものの、商品及び製品や前渡金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて8億72百万円減少し395億86百万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したものの、のれん、建物及び構築物や土地が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、74億59百万円減少し1,044億46百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、82億80百万円減少し406億37百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、12億64百万円減少し288億94百万円となりました。これは、主として社債が増加したものの、長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、95億44百万円減少し695億32百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、20億85百万円増加し349億14百万円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売掛金、棚卸資産及び買掛金の増減によるものであります。

有利子負債

平成28年3月31日現在の有利子負債の状況は以下のとおりであります。

	年度別要支払額 (百万円)					
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
短期借入金	9,885	9,885				
長期借入金	25,018	8,720	5,872	4,314	2,797	3,312
社債	4,400		3,400			1,000
転換社債型新株 予約権付社債	4,000				4,000	

偶発債務

当社グループの第三者に対する保証は、関連会社等の借入金等に対する債務保証であります。

保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。

平成28年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計は41億36百万円であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金等の資金需要につき、手元流動性または借入や社債による資金調達により対応することとしております。

また、グループ全体の資金効率を高めるため、平成15年3月以降、主要子会社にCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入し、資金集中及び配分を行い、余剰運転資金の発生を抑制しております。合わせて、平成26年1月、三井住友銀行をアレンジャーとして金額100億円（期間3年）のシンジケーション方式によるコミットメントラインを11の金融機関と締結いたしました。これにより中長期的な流動性を補完し、より安定的かつ効率的な資金運用及び調達を可能にしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、多様化するニーズへの対応や販売競争の激化に対応するため、食肉関連事業を中心に21億9百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉関連事業においては、ローマイヤ(株)栃木工場の増築及び製造設備改修工事を中心に15億41百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、スターゼン東京物流センター(株)の冷凍設備改修工事を中心に5億67百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
千葉工場 (山武市)	食肉関連事業	ハンバーガー パーティ製造設備	419	864	228 (14)	8	1,522	27 [73]
松尾工場 (山武市)	食肉関連事業	加工食肉製 品製造設備	566	443	244 (14)	9	1,264	26 [68]
品川ビル (東京都港区)		不動産賃貸 設備	1,058	3	184 (1)	2	1,249	

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
スターゼン 販売(株)	湘南営業セン ター他38ヶ所	食肉関連 事業	販売設備 (注2)	3,358	192	3,869 (105)	305	32	7,758	635 [167]
ローマイヤ(株)	栃木工場 (栃木県 那須塩原市)	食肉関連 事業	ハム・ソー セージの製 造設備 (注2)	1,333	652	464 (42)	182	20	2,653	148 [179]
スターゼン ミートプロ セッサ(株)	石狩工場 (北海道 岩見沢市)	食肉関連 事業	冷蔵設備・ 搬送装置一 式 (注2)	194	18	63 (13)		3	279	70 [53]
	青森工場 三沢パークセ ンター (青森県 三沢市)	食肉関連 事業	冷蔵設備 (注2)	356	66	140 (70)	0	12	576	191 [52]
	青森工場 三戸ビーフセ ンター (青森県 三戸郡 三戸町)	食肉関連 事業	冷蔵設備・ 搬送装置一 式 (注2)	396	95	55 (9)		5	552	52 [13]
	阿久根工場 (鹿児島県 阿久根市)	食肉関連 事業	冷蔵設備・ 搬送装置一 式 (注2)	151	22	87 (7)	4	12	278	281 [85]
	加世田工場 (鹿児島県 南さつま市)	食肉関連 事業	冷蔵設備・ 搬送装置一 式	194	63	197 (13)	5	3	464	130 [43]
(有)ホクサツえ びのファーム	(宮崎県 えびの市)	食肉関連 事業	豚舎	367	12	147 (168)	13	57	598	27 [1]
(株)ゼンチク販 売	(東京都 台東区)	食肉関連 事業	販売設備	86	1	320 ()	8	1	418	70 [4]
			不動産賃貸 設備	157				0	157	
(株)キング食品	(広島県 福山市)	食肉関連 事業	加工食品 製造設備	646	384	310 (17)	0	12	1,354	61 [84]
(株)青木食品	(福島県 本宮市)	その他の事 業	製麺製造 設備	788	332	546 (30)	1	0	1,670	74 [27]
スターゼン東 京物流セン ター(株)	(東京都 港区)	その他の事 業	事務所・冷 蔵設備	335	11	2,356 (4)	320	1	3,024	14 [9]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び生物であります。なお、上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 当社が一部賃貸しております。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
本社ビル (東京都港区)		本社機能(賃借)	106

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
スターゼンミートプロセッサー(株)	阿久根工場 (鹿児島県阿久根市)	食肉関連事業	食肉処理加工設備 (賃借)	456

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成27年6月26日開催の第76回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成27年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で併合しております。合わせて、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成27年10月1日付で、発行可能株式総数を180,000,000株減少し、20,000,000株としております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,775,921	9,482,921	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,775,921	9,482,921		

(注) 1 平成27年6月26日開催の第76回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成27年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で併合しており、発行済株式総数は78,983,295株減少し、8,775,921株としております。また、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成27年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株へと変更しております。

2 平成28年5月31日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式総数707,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成27年2月24日取締役会議決

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	883,002(注)1、7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,530(注)2、7	同左
新株予約権の行使期間	平成27年4月1日～ 平成32年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)2、3、7	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	(注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,000	同左

- (注) 1. 本新株予約権の目的である株式の数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を、下記2の転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。
2. 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本予約権に係る各本社債を出資するものとし、各本予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額としております。転換価額は、当初、4,530円としております。ただし、転換価格は下記(1)～(7)に定めるところにより調整または減額されることがあります。
- (1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合または変更が生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- (2) 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合

調整後の転換価額は、払込期日または払込期間の末日の翌日以降、また、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当て等をする場合

調整後の転換価額は、当該株式分割または無償割当て等により株式を取得する株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合は、効力発生日)の翌日以降これを適用する。

時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合。なお、新株予約権無償割当ての場合(新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む。以下同じ。)は、新株予約権を無償として当該新株予約権を発行したものとして本を適用する。

調整後の転換価額は、発行される証券(権利)または新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利))に関して交付の対象となる新株予約権を含む。)の全てが当初の転換価額で取得されまたは当初の転換価額で行使されたものとみなして新株発行等による転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該証券(権利)または新株予約権の払込期日または払込期間の末日の翌日以降、また、当該募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合は、その効力発生日)の翌日以降これを適用する。

ただし、本に定める証券(権利)または新株予約権の発行(新株予約権無償割当ての場合を含む。)が当社に対する企業買収の防衛を目的とする発行である旨を、当社が公表のうえ社債管理者に通知したときは、調整後の転換価額は、当該証券(権利)または新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利))については、交付の対象となる新株予約権を含む。)について、当該証券(権利)または新株予約権の要項上、当社普通株式の交付と引換えにする取得の請求もしくは取得条項に基づく取得もしくは当該証券(権利)もしくは新株予約権の行使が可能となった日(以下「転換・行使開始日」という。)の翌日以降、転換・行使開始日において取得の請求、取得条項による取得または当該証券(権利)もしくは新株予約権の行使により当社普通株式が交付されたものとみなして新株発行等による転換価額調整式を準用して算出してこれを適用する。

上記乃至の場合において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記乃至にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日まで本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\frac{\text{調整前 転換価額}}{\text{調整後 転換価額}} \right) \times \text{調整前転換価額により該当期間内に 交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じる場合には、これを切り捨て、現金による調整を行わない。

- (3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、下記(4)に定める特別配当を実施する場合には、次に定める算式(以下「特別配当による転換価額調整式」といい、新株発行等による転換価額調整式と併せて「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株当たり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株当たり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額(金100万円)当たりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株当たり特別配当の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- (4) 「特別配当」とは、下記のいずれかの事業年度内に到来する各基準日に係る当社普通株式1株当たりの剰余金の配当(配当財産が金銭であるものに限る。会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭を含む。)の額に当該基準日時点における各社債の金額(金100万円)当たりの本新株予約権の目的となる株式の数に乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が、基準配当金(基準配当金は、各社債の金額(金100万円)を転換価額等決定日に確定する転換価額で除して得られる数値(小数第1位まで算出し、小数第1位を切り捨てる。)に7を乗じた金額とする。)に当該事業年度に係る本 に定める比率(当社が当社の事業年度を変更した場合には、本 に定める事業年度及び比率は社債管理者と協議のうえ合理的に修正されるものとする。)を乗じた金額を超える場合における当該超過額をいう。

平成27年3月31日に終了する事業年度 1.20

平成28年3月31日に終了する事業年度 1.44

平成29年3月31日に終了する事業年度 1.73

平成30年3月31日に終了する事業年度 2.07

平成31年3月31日に終了する事業年度 2.49

特別配当による転換価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条または第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。

- (5) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

- (6) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

転換価額調整式で使用する「時価」は、新株発行等による転換価額調整式の場合は調整後の転換価額を適用する日(ただし、上記(2)の場合は基準日)または特別配当による転換価額調整式の場合は当該事業年度の配当に係る最終の基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

新株発行等による転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日、また、それ以外の場合は、調整後の転換価額を適用する日の30日前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除し、当該転換価額の調整前に上記(2)または下記(7)に基づき発行・処分株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ発行・処分されていない当社普通株式の株式数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による転換価額調整式で使用する発行・処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

- (7) 当社は、上記(2)及び(3)に掲げた事由によるほか、下記乃至 に該当する場合は社債管理者と協議のうえその承認を得て、転換価額の調整を適切に行うものとする。

株式の併合、合併、会社分割または株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

本号のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。

金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価が、他方の事由によって調整されているとみなされるとき。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 当社が本新株予約権付社債を買入れ本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
5. 本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできない。
6. 当社が、組織再編行為を行う場合は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、下記乃至の内容のもの（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、本新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本書の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、下記乃至の内容に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて承継会社等の承継新株予約権を交付し、承継会社等が本社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割計画において定めた場合に限るものとする。

交付する承継会社等の承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数の算定方法

行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を下記に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

承継新株予約権付社債の転換価額

組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債（承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債に付したものをいう。以下同じ。）の転換価額を定める。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、上記(1)乃至(7)に準じた調整を行う。

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法

交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。

承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日から本新株予約権の行使請求期間の満了日までとする。

承継新株予約権の行使の条件

上記4に準じて決定する。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3に準じて決定する。

7. 当社は平成27年6月26日開催の第76回定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 (注)1	78,983,295	8,775,921		9,899		5,832

(注)1 第76回定時株主総会（平成27年6月26日）の決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行済株式総数は78,983,295株減少し、8,775,921株となっております。

2 平成28年5月31日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が707,000株、資本金が1,128百万円、資本準備金が1,128百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	25	162	79	9	17,701	18,018	
所有株式数 (単元)		27,196	240	12,276	7,518	10	38,860	86,100	165,921
所有株式数 の割合(%)		31.59	0.28	14.26	8.73	0.01	45.13	100.00	

(注)1 自己株式626,367株は「個人その他」に6,263単元及び「単元未満株式の状況」に67株含めて記載しております。

2 信託E口が所有する当社株式1,033単元は「金融機関」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	324	3.70
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	304	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	279	3.18
スターゼン社員持株会	東京都港区港南二丁目5番7号	237	2.70
株式会社鷗橋興産	東京都品川区豊町六丁目8番5号	234	2.67
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	221	2.52
クリアストリーム パンキング エス エー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	210	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	177	2.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	160	1.82
クレディ スイス ルクセンブルグ エ スエー カスタマー アセツツ ファン ズ ユーシツツ(常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	160	1.82
計		2,311	26.33

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式626千株(7.13%)があります。

2 平成28年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井物産株式会社が平成28年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	1,554	16.40

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 626,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,983,700	79,837	
単元未満株式	普通株式 165,921		
発行済株式総数	8,775,921		
総株主の議決権		79,837	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。なお、「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式のうち、信託E口が所有する当社株式103,300株を含めておりません。
 2 平成27年6月26日開催の第76期定時株主総会の決議により、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合及び、1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は78,983,295株減少し、8,775,921株としております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターゼン株式会社	東京都港区港南二丁目5番7号	626,300		626,300	7.13
計		626,300		626,300	7.13

- (注) 1 上記には、信託E口が所有する当社株式103,300株を含めておりません。
 2 平成27年6月26日開催の第76期定時株主総会の決議により、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合及び、1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

「株式給付信託(従業員持株会処分型)」は、「社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

本制度では、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、みずほ信託銀行株式会社が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

165千株

平成27年6月26日開催の第76期定時株主総会の決議により、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合を実施しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年11月6日)での決議状況 (取得日平成27年11月6日)	2,212	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,212	7,078
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 株式併合により生じた端数株式の買取であり、買取単価は、取得日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,773	8,018
当期間における取得自己株式	48	152

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成27年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。当事業年度における取得自己株式10,773株の内訳は、株式併合前9,439株、株式併合後1,334株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	595	103	60	105
その他(株式併合による減少)	5,605,390			
その他(第三者割当による自己株式の処分)			626,300	
保有自己株式数	626,367		55	

- (注) 1 平成27年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。当期事業年度におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)595株の内訳は、株式併合前595株であります。
- 2 保有自己株式数には、信託E口が所有する当社株式数を含めておりません。
- 3 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。
- 4 当期間におけるその他(第三者割当による自己株式の処分)は、平成28年5月12日の取締役会決議により実施した三井物産株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当について最重要政策の一つとして認識しており、基本的には、収益に対応して配当額も決定すべきものと考えております。

また、每期における配当につきましては、年1回とし、株主総会の決議により決定いたします。当期の配当につきましては、1株当たり90円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業容拡大に向けた事業資金として有効に活用し、業績の安定と収益の向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	733	90.00

平成28年3月期の配当金総額には、信託E口が所有する当社の自己株式に対する配当金9百万円を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	270	283	285	444	3,760 (404)
最低(円)	222	216	235	264	3,005 (311)

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成27年6月26日開催の第76期定時株主総会の決議により、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。第77期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	3,360	3,685	3,760	3,445	3,335	3,410
最低(円)	3,100	3,100	3,280	3,040	3,005	3,015

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 16名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 5.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鷗 橋 誠 一	昭和15年 8 月 9 日生	昭和39年 4 月 当社入社 昭和48年 5 月 当社取締役 企画開発部長 昭和52年 6 月 当社常務取締役 加工食品本部長 昭和56年 6 月 当社専務取締役 営業所本部長 昭和58年 8 月 当社代表取締役副社長 昭和61年 6 月 当社代表取締役社長 平成11年 6 月 当社代表取締役社長 社長業務執行役員 平成15年 4 月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成20年 5 月 当社代表取締役会長 会長執行役員(現任) [主要な兼職] ゼンミ食品株式会社(代表取締役社長)	(注) 3	114
代表取締役 社長		中 津 濱 健	昭和25年 1 月19日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成元年 1 月 当社販売開発部長 平成 6 年10月 当社販売統括部長 平成10年 3 月 当社販売本部副本部長 平成12年 3 月 当社業務執行役員 販売本部長 株式会社ゼンチク販売 常務取締役 平成14年 4 月 当社業務執行役員 販売本部長 株式会社ゼンチク販売 代表取締役社長 平成16年 6 月 当社取締役 販売本部長 株式会社ゼンチク販売 代表取締役社長 平成19年 6 月 当社常務執行役員 国内営業本部長 平成20年10月 株式会社スターゼンミートグループ(現 スターゼンミートプロセッサー株式会社)代表取締役社長 平成22年 4 月 ローマイヤ株式会社 代表取締役社長 平成23年 6 月 当社専務取締役 専務執行役員 平成24年 4 月 当社代表取締役社長 平成25年 4 月 当社代表取締役社長 営業本部長 平成26年 1 月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任) [主要な兼職] スターゼン販売株式会社(代表取締役社長)	(注) 3	14
専務取締役		永 野 章	昭和30年12月30日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成 5 年 4 月 当社営業開発部 企画管理室長 平成 8 年 4 月 株式会社ゼンチク販売 第一部長 平成11年 3 月 当社事業開発部部長 平成15年 4 月 ローマイヤ株式会社 常務取締役 平成18年 4 月 当社執行役員 総務統括部長 平成21年 4 月 当社執行役員 企画管理本部長 平成23年 6 月 当社常務取締役 常務執行役員 企画管理本部長 平成27年 4 月 当社常務取締役 常務執行役員 社長補佐 平成28年 4 月 当社専務取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	5
専務取締役		中 井 俊 夫	昭和29年 8 月 3 日生	昭和53年 4 月 当社入社 昭和64年 1 月 ゼンチク・オーストラリア社 取締役社長 平成12年 3 月 当社財務部長 平成17年 4 月 当社執行役員 財務経理統括部長 平成21年 4 月 当社執行役員 財務経理本部長 平成23年 6 月 当社常務取締役 常務執行役員 財務経理本部長 平成27年 4 月 当社常務取締役 常務執行役員 業務本部長 平成28年 4 月 当社専務取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	食品製造 本部長	寺 師 孝 一	昭和31年3月13日生	昭和56年2月 当社入社 平成6年4月 当社鹿児島営業所所長 平成13年1月 当社量販事業部長 平成17年2月 当社国産食肉部長 平成19年4月 当社執行役員 国産食肉部長 平成20年10月 スターゼン東日本販売株式会社 代表取締役社長 平成22年4月 株式会社スターゼンミートグル ープ(現 スターゼンミートプロ セッサー株式会社)代表取締役社 長 平成23年4月 当社営業本部長 平成23年6月 当社取締役 販売子会社担当 平成25年2月 当社取締役 食品製造本部長 平成28年4月 当社常務取締役 常務執行役員 食品製造本部長(現任)	(注)3	3
取締役		茂 原 馨	昭和31年4月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年10月 当社国産食肉部生産事業グル ープ リーダー 平成16年6月 当社国産食肉本部国産食肉部部長 平成18年2月 株式会社スターゼンミートグル ープ(現スターゼンミートプロセッ サー株式会社)管理部 部長 平成19年4月 当社執行役員(現任) 平成20年10月 株式会社スターゼンミートグル ープ(現スターゼンミートプロセッ サー株式会社) 専務取締役 平成23年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役		矢 野 勉	昭和31年1月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成元年1月 当社北九州営業所所長 平成15年2月 当社販売本部 部長 平成17年2月 当社国内営業本部 部長 平成21年4月 スターゼン南日本販売株式会 社(現スターゼン販売株)代表取締 役社長 平成24年6月 スターゼン西日本販売株式会 社(現スターゼン販売株)代表取締 役社長 平成25年4月 当社執行役員(現任) スターゼン販売株式会社 代表取締 役社長 平成27年4月 当社常務執行役員 スターゼン販売株式会社 取締役副 社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	営業企画 本部長	入 江 泰 明	昭和35年9月6日生	昭和59年4月 三井物産株式会社入社 昭和63年7月 同社穀物研修員(シカゴ) 平成5年12月 出向 米国三井物産(株)ポートラン ド店 マネージャー 平成9年12月 同社穀物部麦グループ 平成12年6月 同社穀物部麦粉グループ 主席 平成17年10月 同社D P F 対策本部 平成18年4月 同社穀物油脂部穀物室長 平成20年9月 出向 Multigrain(ブラジル)上 席副社長 平成22年10月 三井物産株式会社 九州食料部長 平成26年4月 出向受入 スターゼンインターナ ショナル(株) 取締役副社長 平成26年6月 出向受入 同社代表取締役社長 平成27年4月 当社執行役員(現任) 平成27年7月 当社入社 当社取締役(現任) 平成28年3月 当社営業企画本部長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		横田 和彦	昭和39年3月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成11年3月 当社藤沢営業所 所長 平成18年2月 当社量販事業部 部長 平成22年10月 スターゼン広域販売株式会社(現 スターゼン販売株式会社)代表取 締役社長 平成25年4月 当社執行役員(現任) スターゼン広域販売株式会社(現 スターゼン販売株式会社)代表取 締役社長 平成27年4月 当社常務執行役員 スターゼン販売株式会社 取締役 副社長 平成28年4月 当社上席執行役員 スターゼン販売株式会社 取締役 副社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役		鈴木 宏	昭和16年9月10日生	昭和39年4月 株式会社二葉組回漕店 (現 株式会社二葉)入社 昭和42年11月 同社取締役 昭和45年6月 同社常務取締役 昭和57年6月 同社専務取締役 平成7年1月 同社代表取締役社長 平成13年12月 株式会社ファーストサービス 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 第一冷蔵株式会社 取締役会長 (現任) 平成22年6月 株式会社フーズコンテナ 代表取締役会長 平成23年4月 株式会社二葉 代表取締役会長兼社長 平成24年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成26年8月 東京定温冷蔵株式会社 取締役会 長(現任) [他の法人等の代表状況] 株式会社二葉(代表取締役会長) 株式会社ファーストサービス(代表取締役社長)	(注)3	
取締役		太田 泰介	昭和21年9月20日生	昭和44年4月 株式会社三井銀行 (現 株式会社三井住友銀行)入行 平成9年6月 同行取締役 平成12年4月 同行常務執行役員 平成13年6月 株式会社ザホテルヨコハマ 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社テイソウ(現株式会社倉庫) 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社ファシリティサービス・ テイソウ 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社エキスプレス・テイソウ 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社ティソックス・テイソウ 代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 株式会社テイソウ物流サービス 代表取締役社長 平成25年4月 株式会社テイソウ(現株式会社倉庫) 取締役特別顧問 平成25年6月 同社 特別顧問(現任)	(注)3	
取締役		染谷 止水	昭和29年10月19日生	昭和53年4月 農林中央金庫入庫 平成11年7月 同庫和歌山事務所長 平成13年4月 同庫検査部資産監査室長 平成16年2月 同庫市場業務管理部副部長 平成19年6月 同庫法務部長 平成21年6月 上田八木短資(株)執行役員 株式会社農林中金総合研究所嘱託 (顧問)(現任) 平成26年8月 農林中金全共通アセットマネジメン ト株式会社 監査役(現任) 農中ビジネスサポート株式会社 監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松岡昌哉	昭和34年2月7日生	昭和56年4月 三井物産株式会社入社 平成6年1月 第一プロイラー株式会社 社長室長 平成10年3月 米国三井物産株式会社 ニューヨーク本店 食料部長 平成14年3月 三井物産株式会社 飼料畜産部 飼料原料室長 平成21年8月 日本配合飼料株式会社(現フィード・ワン株式会社) 常務執行役員 管理本部長 平成23年4月 同社専務執行役員 飼料事業本部長 平成28年4月 三井物産株式会社 理事 食料本部長 補佐(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤 監査役		北條秀樹	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 株式会社三井銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 企業情報部長 平成14年10月 大和証券エスエムビーシー株式会社 企業提携部付部長 平成16年12月 トレックスセミコンダクター株式会 社 管理本部総務部長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
常勤 監査役		岸博之	昭和32年10月17日生	昭和56年4月 雪印食品株式会社入社 平成14年8月 株式会社富士通総研 研究開発部 上級研究員 平成15年7月 当社入社 平成19年3月 当社販売推進部長 平成24年10月 株式会社ゼンチク物流(現サンエフ株式会社) 代表取締役社長 平成26年1月 株式会社システム・サービス・セン ター 代表取締役社長 平成27年4月 当社執行役員 企画管理本部長 平成28年4月 当社執行役員 業務本部長 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		山本麻記子 (戸籍上の氏名: 安川麻記子)	昭和46年5月29日生	平成7年7月 TMI総合法律事務所入所 平成11年4月 最高裁判所 司法研修所 平成12年10月 東京弁護士会登録 平成17年9月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事 務所(ロンドン) 平成18年9月 TMI総合法律事務所 平成24年2月 英国弁護士ソリシタ資格登録 平成24年6月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事 務所(ロンドン) 平成26年9月 TMI総合法律事務所(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		小越信吾	昭和57年5月16日生	平成17年4月 中央青山監査法人(現みず監査法 人) 入所 平成19年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任 監査法人) 平成27年7月 小越信良税理士事務所(現税理士法 人小越会計) 平成27年11月 税理士法人小越会計 代表社員(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						160

- (注) 1 取締役 鈴木宏、太田泰介、染谷止水及び松岡昌哉は、社外取締役であります。
2 監査役 北條秀樹、山本麻記子及び小越信吾は、社外監査役であります。
3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、会社経営と業務執行の分離により業務執行を迅速にかつ的確に対処するために執行役員制度を導入して おります。
取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名
上席執行役員 プロジェクト本部 プロジェクト本部長	林 育 司
執行役員 財務経理本部 財務経理本部長	定 信 隆 壮
執行役員 スターゼンミートプロセッサ(株) 専務取締役	西 田 啓 二
執行役員 (株)丸全 代表取締役社長	西 村 周 司
執行役員 スターゼンインターナショナル(株) 代表取締役社長	長谷部 元 靖
執行役員 スターゼンインターナショナル(株) 取締役副社長	鶉 橋 正 雄
計	6 名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念として「得意先第一主義*、環境の整備*、一体感*」、経営ビジョンとして「食を通して人を幸せにする生活関連企業*」を掲げています。これらを実践し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、経営の監督と業務執行のバランスを取りつつ、透明・公平かつ迅速・果敢な意思決定を行うことを目的として、コーポレートガバナンス・コードの各原則の主旨を十分に踏まえつつ、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。また、企業倫理を重視し透明かつ公正な企業活動を行うために「行動規範と行動指針」を制定し、遵守・徹底に努めます。

*得意先第一主義

当社は全てのステークホルダーへの社会的責任を果たすことを使命として認識しております。特に当社を信頼いただき、お取引いただけるお得意先様の成長のために何をすべきかを常に考え、お得意先様の満足度向上に努めております。

*環境の整備

「常に安全・安心な商品を提供すること」により社会から必要とされる企業であり続けるために課題解決に向けた風通しの良い組織風土づくり等、「自律的に成長できる環境」を整備します。

*一体感

「チームスターゼン」として最大限の力を発揮すべく、社員一人一人が自己責任を果たす「部分最適」とグループ各社が一丸となって業績拡大を図る「全体最適」の考え方を実践します。

*食を通して人を幸せにする生活関連企業

食肉の生産から販売までの一貫した機能を持つ対応力を活かし、食品産業のあらゆる可能性を追求することにより人々の幸せに貢献していきます。

企業統治の体制の概要

・取締役会

取締役会は社内取締役9名、社外取締役4名で構成されております。また、社外監査役3名を含む監査役4名が出席しております。

取締役会は、年12回以上開催、また、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催し、会社の経営方針ならびに業務執行上の重要事項を決議しております。

・執行役員制度

執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会において選任され、取締役会の決定に従い、会社業務の執行を迅速にかつ的確に行っております。

・監査役及び監査役会

監査役につきましては、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成され、うち3名は社外監査役です。

常勤監査役は、取締役会等重要な会議に常時出席、また社外監査役についても取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を把握する体制を確保しております。

・指名委員会及び報酬委員会

任意の委員会として指名委員会及び報酬委員会を代表取締役の諮問委員会として設置し、経営体制の透明性を高めています。両委員会とも、社外委員を委員長とし、原則として委員の過半数を社外委員としております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を發揮できるよう、また広く優秀な人材を登用できるよう、平成27年6月26日開催の第76回定時株主総会の決議により、定款に取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結を可能とする規程を定めております。

本規程に基づき、当社は、社外取締役4名及び社外監査役3名全員と当契約を締結いたしております。なお、当契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項で定める最低責任限度額です。

・内部監査部門

内部監査については、グループ監査部が独立した立場で会社の内部統制の適切性及び有効性を検証するとともに、会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することを目的としております。

・会計監査

当社と新日本有限責任監査法人の間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、当監査法人は、公正な立場で監査を行っております。業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員）は2名で、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他18名であります。

・コンプライアンス委員会

当社は企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図るため、平成15年4月に『倫理委員会』（現コンプライアンス委員会）を発足させ、四半期に1回開催しております。

委員会は外部委員と内部委員で構成され、子会社を含めた社員教育の強化、コンプライアンス活動、社会貢献活動等を推進しております。

・品質管理

品質管理への取り組みとして『SQF』（世界的に認められた食品の安全性と品質を確保する国際規格）の認証取得に向けて、活動を行っています。

また、消費者の食肉履歴照会に関する要請の高まりを受け、国産牛・豚肉につきましては、当社独自のトレーサビリティシステムを完成し稼働させております。

・リスク管理

「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に従い、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理、また発生したリスクへの対応等を可能とする体制を整えて、グループ全社的なリスク管理・推進に関わる課題・対応策を協議しております。

内部統制システムの整備の状況

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及びグループ会社の全役員、社員を対象としたグループ行動規範と行動指針を定めます。
- 2) 外部の有識者、専門家を含む委員会を設置しコンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告します。
- 3) 委員会事務局を設置し、コンプライアンスに関する取り組みを横断的に推進、統括します。
- 4) 内部監査部署はコンプライアンスの状況を監査します。
- 5) 法務上疑義のある行為等について、社員が直接情報提供を行う手段として外部専門家を窓口とするホットラインを設置・運営します。
- 6) 当社及びグループ各社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当な要求に対して断固これを排除し、これらの勢力とは一切関係を持ちません。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 文書管理に関する規程を定めこれに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。
- 2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

3 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- 1) コンプライアンス、品質管理、与信審査、災害等に係る個別リスクについては、それぞれの担当部署を定め、規程の制定、研修の実施等を行うものとします。
- 2) これらを統合して組織横断的に管理するリスク管理規程を定め、これに従い全体のリスク管理を行います。
- 3) 新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに担当部署を定めます。

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会は年12回以上の定例取締役会と臨時取締役会を開催し、意思決定を行います。
 - 2) 執行役員制度により取締役会の決定に基づく業務執行の責任を明確にするとともに、迅速かつ的確に執行します。また年12回以上の執行役員会を開催し、業務執行の円滑化を図ります。
 - 3) 計画・実績会議の定時開催により、関係会社各社の年次計画に対する実績の分析、業務進捗報告及び製造販売のすり合わせを行います。
 - 4) 加工食品工場長会議・食肉生産工場会議を定時開催し、工場間での実績の分析、改善方法を検討します。
 - 5) 農場会議を定時開催し、出荷状況ならびに出荷予定を分析し、食肉生産工場の稼働率向上を図ります。
 - 6) 中期経営計画と年次計画を策定し、計画・実績会議で業績管理を行います。
 - 7) 日常業務管理は個別権限管理基準、業務決裁・報告基準により執行します。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) グループ会社の管理に係る規程を定め、グループ各社の担当部署を定めるとともにグループ会社との協議事項を定めます。
 - 2) 必要に応じて当社役員、社員をグループ会社の役員、経理責任者等として派遣し業務を管理します。
 - 3) 当社の内部監査部署は、グループ会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告します。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項とその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査役（会）が補助人を求めた場合は、内部監査部署の社員が協力するものとします。
 - 2) その場合、該当する内部監査部署の社員の人事事項に関しては監査役（会）と意見交換するものとします。
 - 3) 監査役を補助する使用人はその職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役等から指揮命令は受けないこととします。
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 監査役（会）と協議のうえ、取締役及び社員が監査役（会）に対して、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告する体制を整備します。また、取締役は、財務報告の適正性及び法令遵守状況等について、業務執行確認書を監査役会に提出します。また、内部監査部署は監査法人と意見交換を行うなどお互いに連携し、その業務について定期的、また適宜監査役に報告を行っております。
 - 2) 当社及び子会社は、監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止します。
- 8 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役（会）の求めに応じて、代表取締役との意見交換会を設定します。
 - 2) 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、適切な予算を確保するとともに、当該監査役が職務に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は3名であります。

1 会社との関係

取引関係は、社外取締役の鈴木宏氏が代表取締役会長である株式会社二葉とは商品保管業務等、取締役会長である第一冷蔵株式会社及び東京定温冷蔵株式会社とは商品保管業務、また太田泰介氏が特別顧問である株式会社帝国倉庫とは書類の保管・廃棄の取引があります。松岡昌哉氏は当社の主要株主である三井物産株式会社の業務執行者であります。

2 企業統治において果たす役割

社外取締役は企業経営について十分な知識や経験を有しており、業務遂行を行う経営陣から独立した客観的視点で当社の経営に有用な指摘、提言等を行っております。社外監査役は法務、会計等の専門の見地から当社の業務執行を監視し、グループ監査部及び監査法人から定期的、また適宜報告を受けるなど連携を保ち、効率的な監査の実施に努めています。

3 選任状況

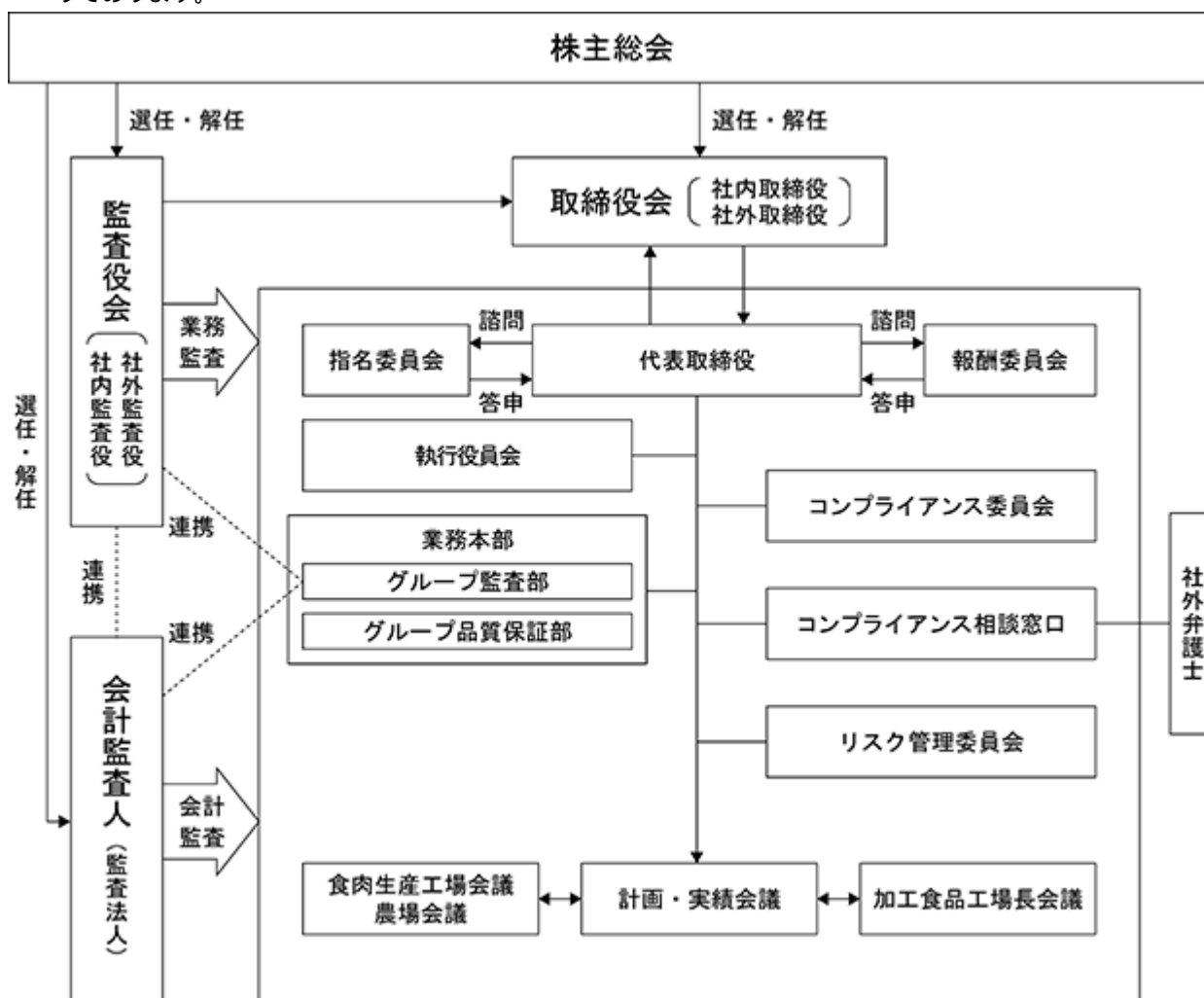
< 社外取締役 >

- ・ 鈴木 宏氏 事業法人の経営者としての長きに渡って培われた見識を当社の経営に生かし、当社の経営活動の監督役として適任であると判断し選任しております。
- ・ 太田 泰介氏 事業法人の経営者としての豊富な経験と見識を当社経営に反映し、当社の経営活動の監督役として適任であると判断し選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。
- ・ 染谷 止水氏 金融・財務のみならず検査、法務に関する専門的な知識を当社経営に反映し、当社経営活動の監督役として適任であると判断し選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。
- ・ 松岡 昌哉氏 三井物産株式会社で飼料・畜産事業に従事し、見識があり経験が豊富で、社外取締役として適切な意見を受けられると判断し選任しております。

< 社外監査役 >

- ・ 北條 秀樹氏 金融機関での業務を通じて培われた知識、見地から客観的な視点で当社の経営を監査していただくため選任しております。
- ・ 山本麻記子氏 弁護士としての専門的見地から、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと考え選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。
- ・ 小越 信吾氏 公認会計士と税理士の資格を有し、財務及び会計に精通しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと考え選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	263	263				8
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	36	36				6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、代表取締役の諮問機関である報酬委員会が原案を作成し、各人の役位、在勤年数などをベースに、当期の業績及び業績への各人の貢献度などの諸般の事情を勘案して、株主総会で決議された総額の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 61銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,776百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	205,015	999	営業取引関係を強化するため
東洋水産(株)	110,895	491	営業取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	354,620	273	金融取引関係を強化するため
横浜冷凍(株)	300,000	254	営業取引関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,400	216	金融取引関係を強化するため
フィード・ワンホールディングス(株)	1,674,080	199	営業取引関係を強化するため
(株)いなげや	111,642	156	営業取引関係を強化するため
日本マクドナルドホールディングス(株)	44,322	117	営業取引関係を強化するため
(株)丸久	92,710	101	営業取引関係を強化するため
アクシアル リテイリング(株)	26,790	87	営業取引関係を強化するため
(株)ベルク	22,000	75	営業取引関係を強化するため
(株)千葉銀行	80,000	71	金融取引関係を強化するため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	18,000	68	営業取引関係を強化するため
(株)ヴィア・ホールディングス	78,000	65	営業取引関係を強化するため
(株)アークス	18,975	51	営業取引関係を強化するため
(株)ヤオコー	5,500	50	営業取引関係を強化するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	226,689	49	金融取引関係を強化するため
(株)東武ストア	165,136	46	営業取引関係を強化するため
米久(株)	20,000	37	営業取引関係を強化するため
エスピー食品(株)	6,600	33	営業取引関係を強化するため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	28,501	32	営業取引関係を強化するため
(株)鹿児島銀行	30,000	25	金融取引関係を強化するため
(株)アトム	29,040	23	営業取引関係を強化するため
イオン(株)	17,773	22	営業取引関係を強化するため
イオン九州(株)	10,800	18	営業取引関係を強化するため
(株)ブロンコピリー	4,000	15	営業取引関係を強化するため
(株)エコス	11,000	10	営業取引関係を強化するため
(株)トーヨー	20,000	8	営業取引関係を強化するため
エスフーズ(株)	3,801	7	営業取引関係を強化するため
(株)ダイイチ	6,000	6	営業取引関係を強化するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	205,015	971	営業取引関係を強化するため
東洋水産(株)	110,895	463	営業取引関係を強化するため
横浜冷凍(株)	300,000	314	営業取引関係を強化するため
フィード・ワンホールディングス(株)	1,674,080	207	営業取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	354,620	191	金融取引関係を強化するため
(株)いなげや	113,415	163	営業取引関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,400	160	金融取引関係を強化するため
日本マクドナルドホールディングス(株)	46,552	124	営業取引関係を強化するため
(株)リテールパートナーズ	93,794	100	営業取引関係を強化するため
アクシアル リテイリング(株)	27,113	98	営業取引関係を強化するため
(株)ベルク	22,000	92	営業取引関係を強化するため
(株)ヴィア・ホールディングス	78,000	69	営業取引関係を強化するため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	18,000	58	営業取引関係を強化するため
米久(株)	20,000	52	営業取引関係を強化するため
(株)ヤオコー	11,000	51	営業取引関係を強化するため
(株)東武ストア	169,045	49	営業取引関係を強化するため
(株)アークス	19,218	48	営業取引関係を強化するため
(株)千葉銀行	80,000	44	金融取引関係を強化するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	226,689	40	金融取引関係を強化するため
エスビー食品(株)	6,600	30	営業取引関係を強化するため
イオン(株)	18,491	29	営業取引関係を強化するため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	28,501	28	営業取引関係を強化するため
(株)九州フィナンシャルグループ	33,300	22	金融取引関係を強化するため
(株)ブロンコビリー	8,000	20	営業取引関係を強化するため
(株)アトム	29,040	20	営業取引関係を強化するため
イオン九州(株)	10,800	17	営業取引関係を強化するため
(株)エコス	11,000	13	営業取引関係を強化するため
(株)トーホー	4,000	9	営業取引関係を強化するため
エスフーズ(株)	3,801	9	営業取引関係を強化するため
(株)ゼンショーホールディングス	5,000	7	営業取引関係を強化するため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木聡、廣田剛樹の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社と新日本有限責任監査法人の間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、当監査法人は公正な立場で監査を行っております。

新日本有限責任監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他18名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の任期

当社は取締役の任期について、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。また、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期が満了する時までと定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

イ 当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65	0	58	
連結子会社			8	
計	65	0	67	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として翻訳業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,336	2 12,689
受取手形及び売掛金	27,567	27,274
商品及び製品	22,509	18,001
仕掛品	318	289
原材料及び貯蔵品	1,840	1,922
繰延税金資産	801	770
その他	8,081	3,916
貸倒引当金	56	47
流動資産合計	71,398	64,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 27,405	2 27,238
減価償却累計額	14,608	15,001
建物及び構築物（純額）	12,796	12,237
機械装置及び運搬具	2 14,123	2 14,219
減価償却累計額	9,523	9,902
機械装置及び運搬具（純額）	4,599	4,316
土地	2 10,334	2 10,028
リース資産	2,357	2,439
減価償却累計額	1,374	1,226
リース資産（純額）	983	1,213
建設仮勘定	11	-
その他	2 1,368	2 1,374
減価償却累計額	1,085	1,135
その他（純額）	282	238
有形固定資産合計	29,008	28,034
無形固定資産		
のれん	941	67
リース資産	5	4
その他	347	316
無形固定資産合計	1,295	388
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,882	1, 2 8,940
賃貸不動産	1,448	1,407
長期貸付金	125	91
繰延税金資産	66	81
その他	836	798
貸倒引当金	205	157
投資その他の資産合計	10,154	11,162
固定資産合計	40,459	39,586
繰延資産		
社債発行費	47	43
繰延資産合計	47	43
資産合計	111,906	104,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,716	2 12,889
短期借入金	4 18,786	4 9,885
1年内返済予定の長期借入金	2 6,637	2 8,720
リース債務	450	387
未払法人税等	925	1,254
賞与引当金	1,199	1,234
その他	6,199	6,265
流動負債合計	48,917	40,637
固定負債		
社債	3,400	4,400
転換社債型新株予約権付社債	4,000	4,000
長期借入金	2 19,108	2 16,297
リース債務	632	894
退職給付に係る負債	1,776	1,834
その他	1,241	1,467
固定負債合計	30,159	28,894
負債合計	79,076	69,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	11,087	9,851
利益剰余金	11,980	15,503
自己株式	1,450	1,380
株主資本合計	31,516	33,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,293	1,198
繰延ヘッジ損益	19	51
為替換算調整勘定	16	53
退職給付に係る調整累計額	54	71
その他の包括利益累計額合計	1,351	1,022
非支配株主持分	38	17
純資産合計	32,829	34,914
負債純資産合計	111,906	104,446

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	282,575	303,402
売上原価	1, 3 258,166	1, 3 278,462
売上総利益	24,409	24,940
販売費及び一般管理費	2, 3 20,558	2, 3 21,025
営業利益	3,850	3,914
営業外収益		
受取利息	38	37
受取配当金	76	80
不動産賃貸料	484	476
受取保険金及び配当金	240	187
持分法による投資利益	413	1,242
貸倒引当金戻入額	50	11
その他	325	337
営業外収益合計	1,628	2,373
営業外費用		
支払利息	458	402
不動産賃貸費用	183	180
社債発行費償却	14	16
その他	159	127
営業外費用合計	815	726
経常利益	4,663	5,561
特別利益		
固定資産売却益	4 189	4 42
投資有価証券売却益	1	-
補助金収入	34	536
特別利益合計	225	578
特別損失		
固定資産売却損	5 73	5 112
固定資産除却損	6 15	6 80
減損損失	7 188	7 4
関係会社株式評価損	17	-
和解金	-	100
特別損失合計	294	297
税金等調整前当期純利益	4,594	5,842
法人税、住民税及び事業税	1,351	1,895
法人税等調整額	397	147
法人税等合計	1,749	2,042
当期純利益	2,845	3,800
非支配株主に帰属する当期純利益	11	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,833	3,796

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,845	3,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	93
繰延ヘッジ損益	4	72
為替換算調整勘定	92	26
退職給付に係る調整額	17	49
持分法適用会社に対する持分相当額	64	86
その他の包括利益合計	1,709	1,328
包括利益	3,555	3,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,543	3,468
非支配株主に係る包括利益	11	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,899	11,086	9,410	1,521	28,874
会計方針の変更による累積的影響額			68		68
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,899	11,086	9,341	1,521	28,805
当期変動額					
剰余金の配当			570		570
親会社株主に帰属する当期純利益			2,833		2,833
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		83	84
連結範囲の変動			78		78
持分法の適用範囲の変動			298		298
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	2,638	71	2,711
当期末残高	9,899	11,087	11,980	1,450	31,516

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	710	16	110	24	641	50	29,465
会計方針の変更による累積的影響額							68
会計方針の変更を反映した当期首残高	710	16	110	24	641	50	29,396
当期変動額							
剰余金の配当							570
親会社株主に帰属する当期純利益							2,833
自己株式の取得							12
自己株式の処分							84
連結範囲の変動							78
持分法の適用範囲の変動							298
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	583	2	93	29	709	11	721
当期変動額合計	583	2	93	29	709	11	3,433
当期末残高	1,293	19	16	54	1,351	38	32,829

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,899	11,087	11,980	1,450	31,516
会計方針の変更による累積的影響額		1,241	379		861
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,899	9,846	12,359	1,450	30,655
当期変動額					
剰余金の配当			652		652
親会社株主に帰属する当期純利益			3,796		3,796
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分		0		84	84
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	3,144	69	3,219
当期末残高	9,899	9,851	15,503	1,380	33,874

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,293	19	16	54	1,351	38	32,829
会計方針の変更による累積的影響額							861
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,293	19	16	54	1,351	38	31,967
当期変動額							
剰余金の配当							652
親会社株主に帰属する当期純利益							3,796
自己株式の取得							15
自己株式の処分							84
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	70	36	125	328	55	272
当期変動額合計	94	70	36	125	328	55	2,946
当期末残高	1,198	51	53	71	1,022	17	34,914

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,594	5,842
減価償却費	3,009	2,744
減損損失	188	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	75	34
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	42	57
貸倒引当金の増減額（ は減少）	107	55
のれん償却額	130	12
受取利息及び受取配当金	114	117
持分法による投資損益（ は益）	413	1,242
投資有価証券売却損益（ は益）	1	-
関係会社株式評価損	17	-
支払利息	458	402
固定資産除却損	15	80
固定資産売却損益（ は益）	116	69
補助金収入	34	536
和解金	-	100
売上債権の増減額（ は増加）	3,458	263
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,374	4,454
前渡金の増減額（ は増加）	857	3,831
仕入債務の増減額（ は減少）	2,264	1,798
その他	964	951
小計	4,801	15,099
利息及び配当金の受取額	284	178
利息の支払額	457	399
補助金の受取額	54	167
和解金の支払額	-	100
法人税等の支払額	973	1,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,893	13,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	265	240
定期預金の払戻による収入	242	240
投資有価証券の取得による支出	40	61
投資有価証券の売却による収入	16	0
固定資産の取得による支出	2,572	1,830
固定資産の売却による収入	621	468
短期貸付金の純増減額（は増加）	4	47
長期貸付金の回収による収入	94	47
子会社株式の取得による支出	1	-
その他	105	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,006	1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,437	8,900
長期借入れによる収入	8,538	6,550
長期借入金の返済による支出	6,987	7,278
リース債務の返済による支出	569	428
社債の発行による収入	-	987
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	3,981	-
社債の償還による支出	700	-
自己株式の取得による支出	12	15
自己株式の売却による収入	100	108
配当金の支払額	568	649
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,221	9,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,389	2,352
現金及び現金同等物の期首残高	8,595	10,109
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	124	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,109	1 12,462

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社20社は連結しております。

主要な連結子会社名

スターゼンミートプロセッサー(株)

スターゼン販売(株)

スターゼンインターナショナル(株)

(株)ゼンチク販売

ローマイヤ(株)

当連結会計年度において、連結子会社であったスターゼン広域販売(株)は、スターゼン販売(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。同じく、連結子会社であった青木食品販売(株)は、(株)青木食品を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株)東京食肉安全検査センターは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株)小美玉ファームは清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社(株)雲仙有明ファーム他1社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社7社は持分法を適用しております。

主要な会社名

ゼンミ食品(株)

(株)阿久根食肉流通センター

ブライフーズ(株)

オレンジベイクーズ(株)

G.&K.O'Connor Pty.Ltd.

(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)及び非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 従来、決算日が12月31日であった持分法適用関連会社であるゼンミ食品(株)は、決算期を3月31日に変更いたしました。この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間の損益を持分法による投資損益として計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 1月決算会社は、(株)三戸食肉センター他2社です。

(2) 12月決算会社は、Starzen (America), Inc.他2社です。

これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日以前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として個別法又は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料・仕掛品・貯蔵品

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び賃貸不動産

主として定率法

但し、親会社千葉工場においては、定額法

なお、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 31年

機械装置 主として 10年

賃貸不動産（建物）主として 38年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり定額法にて償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約取引等の評価差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額として繰延べております。なお、外貨建取引の発生前に為替予約が締結されているものは、外貨建取引及び金銭債務に為替予約相場による円換算額を付しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約取引

ヘッジ対象... 輸入取引及び借入金

ヘッジ方針

実需の範囲で輸入取引及び借入金に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引の実行に当たり、ヘッジ対象とヘッジ手段との重要な条件(金額、時期等)がほぼ一致していることを確認するとともに、開始後も継続して為替相場の変動を相殺できることを確認しております。また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個別案件ごとにその効果の及ぶ期間を合理的に見積り20年以内で均等償却をしております。なお、金額が僅少の場合は発生年度に償却する方法によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん861百万円及び資本剰余金1,241百万円が減少するとともに、利益剰余金が379百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ117百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は1,241百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は379百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

「株式給付信託（従業員持株会処分型）」は、「社員持株会」に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

本制度では、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、みずほ信託銀行株式会社が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度368百万円、134,000株、当連結会計年度284百万円、103,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度357百万円、当連結会計年度250百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末株式数を算定しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,942百万円	5,068百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	66百万円(百万円)	66百万円(百万円)
建物及び構築物	3,229 " (727 ")	2,884 " (666 ")
機械装置及び運搬具	1,057 " (305 ")	831 " (229 ")
土地	1,501 " (")	1,223 " (")
投資有価証券	549 " (")	468 " (")
その他	18 " (0 ")	11 " (0 ")
計	6,421百万円(1,033百万円)	5,485百万円(895百万円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	46百万円(百万円)	120百万円(百万円)
1年内返済予定の長期借入金	654 " (159 ")	623 " (159 ")
長期借入金	3,117 " (893 ")	2,574 " (734 ")
計	3,818百万円(1,053百万円)	3,317百万円(893百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
セブンフーズ(株)	1,540百万円	1,371百万円
(株)阿久根食肉流通センター	1,240 "	1,079 "
その他	1,991 "	1,686 "
計	4,772百万円	4,136百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	43,390百万円	44,390百万円
借入実行残高	14,336 "	6,416 "
差引借入未実行残高	29,054百万円	37,974百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	385百万円	130百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	5,860百万円	5,961百万円
運賃	3,843 "	4,225 "
賞与引当金繰入額	776 "	782 "
退職給付費用	329 "	360 "
貸倒引当金繰入額	"	9 "

- 3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	40百万円	34百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	1 "	2 "
土地	164 "	35 "
その他	23 "	0 "
計	189百万円	42百万円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	百万円	63百万円
土地	70 "	47 "
その他	2 "	1 "
計	73百万円	112百万円

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	5 "	1 "
解体・廃棄費用	"	66 "
その他	3 "	3 "
計	15百万円	80百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
営業所	建物及び構築物他	スターゼン販売(株) 山形県東村山郡中山町	75
牛舎等	土地他	(株)三戸食肉センター 青森県三戸郡三戸町	42
賃貸マンション等	土地	(株)ゼンチク販売 東京都台東区	40
営業所	建物及び構築物他	スターゼン販売(株) 秋田県秋田市	15
事務所	土地	(株)システム・サービス・センター 東京都中央区	13
遊休資産	土地	スターゼン(株) 岩手県花巻市他	1
計			188

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産、遊休資産につきましては個別物件を基本単位としております。

当連結会計年度において、当初の予定よりも早期に処分することを決定した資産、及び、収益性が低下した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（188百万円）として特別損失に計上しており、その内訳は、土地88百万円、建物及び構築物64百万円、リース資産4百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他29百万円であります。なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.35%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	スターゼンミートプロセッサ(株) 北海道江別市	3
遊休資産	土地	スターゼン(株) 岩手県花巻市	0
計			4

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産、遊休資産につきましては個別物件を基本単位としております。

当連結会計年度において、帳簿価額に対し地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	754百万円	129百万円
組替調整額	1 "	0 "
税効果調整前	753百万円	129百万円
税効果額	186 "	35 "
その他有価証券評価差額金	566百万円	93百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6百万円	81百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	6百万円	81百万円
税効果額	1 "	9 "
繰延ヘッジ損益	4百万円	72百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	92百万円	26百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	92百万円	26百万円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	92百万円	26百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16百万円	51百万円
組替調整額	2 "	0 "
税効果調整前	18百万円	51百万円
税効果額	0 "	1 "
退職給付に係る調整額	17百万円	49百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	66百万円	77百万円
組替調整額	1 "	9 "
持分法適用会社に対する持分相当額	64百万円	86百万円
その他の包括利益合計	709百万円	328百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,759,216			87,759,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,831,398	33,919	305,950	7,559,367

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託E口が保有する自社の株式がそれぞれ、1,641,000株、1,340,000株含まれております。

2 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 33,919株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 4,950株

信託E口から従業員持株会への売却による減少 301,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	570	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	652	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,759,216		78,983,295	8,775,921

(注) 1 平成27年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の減少78,983,295株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,559,367	12,985	6,842,685	729,667

(注) 1 平成27年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託E口が保有する自社の株式がそれぞれ、1,340,000株、103,300株含まれております。

3 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合を行ったことによる増加	2,212株
単元未満株式の買取による増加	10,773株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合を行ったことによる減少	5,605,390株
単元未満株式の売却による減少	595株
株式併合を行ったことによる信託E口の減少	1,058,400株
信託E口から従業員持株会への売却による減少	178,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	652	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託E口が保有する当社の自己株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	733	90.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,336百万円	12,689百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	226 "	226 "
現金及び現金同等物	10,109百万円	12,462百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として機械装置及び運搬具

・無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	78百万円	146百万円
1年超	212 "	392 "
合計	290百万円	538百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、金融機関からの借入、社債及び転換社債型新株予約権付社債により資金調達をしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの取引先信用程度取扱規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の信用状況を定期的にもモニタリングすることで、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形や買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入、社債及び転換社債型新株予約権付社債は、運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。その一部には、輸入取引に係るものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、輸入取引及び短期借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行及び管理については、取締役会の承認を受けた社内規定に則って執行されております。取引の実行及び管理は財務・経理担当部門が行っており、運用状況の報告は毎月行われております。また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。当社では、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,336	10,336	
(2) 受取手形及び売掛金	27,567	27,567	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,741	3,741	
資産計	41,645	41,645	
(1) 支払手形及び買掛金	14,716	14,716	
(2) 短期借入金	18,786	18,786	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	3,400	3,393	6
(4) 転換社債型新株予約権付社債	4,000	4,074	74
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	25,746	25,541	205
負債計	66,649	66,511	138
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	26	26	
デリバティブ取引計	26	26	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,689	12,689	
(2) 受取手形及び売掛金	27,274	27,274	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,633	3,633	
資産計	43,597	43,597	
(1) 支払手形及び買掛金	12,889	12,889	
(2) 短期借入金	9,885	9,885	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	4,400	4,383	16
(4) 転換社債型新株予約権付社債	4,000	4,030	30
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	25,018	24,946	71
負債計	56,193	56,135	57
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	55	55	
デリバティブ取引計	55	55	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)、並びに(4)転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	198	238
関係会社株式	3,942	5,068
合計	4,140	5,307

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、関係会社株式について17百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	9,359			
受取手形及び売掛金	27,567			
合計	36,926			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	11,743			
受取手形及び売掛金	27,274			
合計	39,018			

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	18,786					
社債			3,400			
転換社債型新株 予約権付社債					4,000	
長期借入金	6,637	7,301	4,518	3,092	1,557	2,639
合計	25,424	7,301	7,918	3,092	5,557	2,639

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	9,885					
社債		3,400			1,000	
転換社債型新株 予約権付社債				4,000		
長期借入金	8,720	5,872	4,314	2,797	1,525	1,787
合計	18,605	9,272	4,314	6,797	2,525	1,787

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,460	1,659	1,801
(2) 債券			
(3) その他			
小計	3,460	1,659	1,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	281	325	44
(2) 債券			
(3) その他			
小計	281	325	44
合計	3,741	1,984	1,756

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額198百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,417	1,754	1,663
(2) 債券			
(3) その他			
小計	3,417	1,754	1,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	215	251	35
(2) 債券			
(3) その他			
小計	215	251	35
合計	3,633	2,005	1,627

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額238百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	16	1	
債券	0		
その他			
合計	16	1	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式 債券 その他	0	0	
合計	0	0	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	輸入取引及び 短期借入金	6,627	29	26	取引先金融機関から提示された価格によっている。
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	輸入取引及び 短期借入金	4,346		(*)	
合計			10,973	29	26	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	輸入取引及び 短期借入金	3,788		55	取引先金融機関から提示された価格によっている。
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	輸入取引及び 短期借入金	3,371		(*)	
合計			7,159		55	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度(すべて非積立制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,499	1,609
会計方針の変更による累積的影響額	94	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,594	1,609
勤務費用	100	99
利息費用	13	13
数理計算上の差異の発生額	16	51
退職給付の支払額	116	75
退職給付債務の期末残高	1,609	1,699

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,609	1,699
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,609	1,699
退職給付に係る負債	1,609	1,699
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,609	1,699

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	100	99
利息費用	13	13
数理計算上の差異の費用処理額	2	0
その他	4	35
確定給付制度に係る退職給付費用	116	150

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	18	51
合計	18	51

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3	47
合計	3	47

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.6%
予想昇給率	2.6%	2.6%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	208	167
退職給付費用	23	29
退職給付の支払額	51	49
制度への拠出額	11	12
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	167	135

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	115	108
年金資産	101	102
	14	5
非積立型制度の退職給付債務	153	129
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167	135
退職給付に係る負債	167	135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167	135

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度23百万円 当連結会計年度29百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度380百万円、当連結会計年度389百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,468百万円	1,703百万円
退職給付に係る負債	583 "	587 "
賞与引当金	419 "	423 "
減損損失	391 "	223 "
繰越税額控除	192 "	156 "
未払事業税	85 "	120 "
たな卸資産評価損	68 "	96 "
資産除去債務	92 "	89 "
投資有価証券評価損	81 "	77 "
貸倒引当金	79 "	75 "
役員退職慰労引当金	79 "	73 "
賞与引当金に係る 未払社会保険料	61 "	62 "
未実現たな卸資産売却益	67 "	51 "
未実現固定資産売却益	39 "	41 "
ゴルフ会員権評価損	25 "	24 "
繰越ヘッジ損失	"	19 "
減価償却超過額	15 "	17 "
ソフトウェア	8 "	10 "
その他	46 "	51 "
繰延税金資産小計	3,807百万円	3,906百万円
評価性引当額	2,317 "	2,459 "
繰延税金資産合計	1,489百万円	1,446百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	495百万円	460百万円
関係会社の留保利益金	127 "	232 "
資産除去費用	29 "	25 "
固定資産圧縮積立金	5 "	8 "
繰延ヘッジ利益	9 "	"
その他	16 "	14 "
繰延税金負債合計	684百万円	741百万円
繰延税金資産の純額	805百万円	705百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	801百万円	770百万円
固定資産 - 繰延税金資産	66百万円	81百万円
固定負債 - その他	63百万円	146百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
関係会社の留保利益に係る 繰延税金負債	3.0%	1.9%
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	2.0%	0.9%
住民税均等割	1.7%	1.5%
交際費等永久差異	1.2%	1.0%
のれん償却額	1.0%	0.1%
評価性引当額	4.9%	4.5%
持分法投資利益	3.2%	7.0%
その他	1.7%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.1%	35.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が26百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金額が25百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は291百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は47百万円（特別損失に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は294百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は4百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,758	3,541
	期中増減額	216	596
	期末残高	3,541	2,945
期末時価		6,932	7,295

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費（103百万円）、賃貸不動産の売却額（95百万円）、減損処理（47百万円）であります。
 当連結会計年度の主な減少は、賃貸不動産の売却額（445百万円）、減価償却費（99百万円）、遊休土地の売却（62百万円）、減損処理（4百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。
 ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食肉	加工食品	ハム・ソーセージ	その他	合計
外部顧客への売上高	230,678	35,229	11,785	4,882	282,575

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食肉	加工食品	ハム・ソーセージ	その他	合計
外部顧客への売上高	247,663	37,910	13,030	4,798	303,402

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食肉関連事業	計			
減損損失	175	175	13		188

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食肉関連事業	計			
減損損失	4	4			4

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食肉関連事業	計			
当期償却額	118	118	12		130
当期末残高	861	861	80		941

(注) 「その他」の金額は、情報処理事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食肉関連事業	計			
当期償却額			12		12
当期末残高			67		67

(注) 「その他」の金額は、情報処理事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)阿久根食肉流通センター	鹿児島県阿久根市	375	生豚等生体 のと畜畜産 物の製造	所有 直接 46.7 間接 2.3	債務の保証	債務の保証	1,199		
関連会社の子会社	(有)八戸農場	青森県八戸市	3	家畜の飼養	所有 間接 50.0	債務の保証	債務の保証	991		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 当社は(株)阿久根食肉流通センターの銀行借入等に対して債務保証を行っております。
 3 当社は(有)八戸農場の銀行借入等に対して債務保証を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)阿久根食肉流通センター	鹿児島県阿久根市	375	生豚等生体 のと畜畜産 物の製造	所有 直接 46.7 間接 2.3	債務の保証 役員の兼務	債務の保証	1,025		
関連会社の子会社	(有)八戸農場	青森県八戸市	3	家畜の飼養	所有 間接 50.0	債務の保証	債務の保証	882		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 当社は(株)阿久根食肉流通センターの銀行借入等に対して債務保証を行っております。
 3 当社は(有)八戸農場の銀行借入等に対して債務保証を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	港南商事(株)	東京都品川区	100	不動産賃貸業		本社ビルの賃借	本社ビル賃借	118	長期差入保証金	72

- (注) 1 記載金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
本社ビルの賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。
3 当社会長鶴橋誠一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	港南商事(株)	東京都品川区	100	不動産賃貸業		本社ビルの賃借	本社ビル賃借	117	長期差入保証金	72

- (注) 1 記載金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
本社ビルの賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。
3 当社会長鶴橋誠一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	オレンジベイツ(株)	愛媛県八幡浜市	240	食肉加工及び販売	所有直接 30.0	当社子会社の販売先	食肉の販売	5,179	売掛金	585

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	オレンジベイツ(株)	愛媛県八幡浜市	240	食肉加工及び販売	所有直接 30.0	当社子会社の販売先	食肉の販売	3,143	売掛金	204

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱二葉	東京都港区	626	乙仲業務他		輸入通関代行業務 商品の保管 事務所の賃借 役員の兼任	乙仲業務他	808	未払金	108
							賃借料の支払	35	長期差入保証金	13
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	第一冷蔵㈱	神奈川県川崎市川崎区	300	倉庫保管		商品の保管 役員 の兼任	倉庫保管	135	未払金	15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京定温冷蔵㈱	東京都港区	150	倉庫保管		商品の保管 役員 の兼任	倉庫保管	14	未払金	1

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1)㈱二葉とは乙仲業務の他に、商品の保管委託、出向者契約及び事務所の賃貸借契約を結んでおります。取引条件は一般的な取引条件で決定しております。
 (2)第一冷蔵㈱、東京定温冷蔵㈱とは商品の保管委託契約を結んでおります。取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。
 3 当社取締役鈴木木宏及びその近親者は㈱二葉の議決権を過半数保有しております。
 4 第一冷蔵㈱及び東京定温冷蔵㈱は㈱二葉の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱二葉	東京都港区	626	乙仲業務他		輸入通関代行業務 商品の保管 事務所の賃借 役員の兼任	乙仲業務他	723	買掛金	108
									未払金	5
							賃借料の支払	35	長期差入保証金	13
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	第一冷蔵㈱	神奈川県川崎市川崎区	300	倉庫保管		商品の保管 役員 の兼任	倉庫保管	164	買掛金	6
									未払金	8
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京定温冷蔵㈱	東京都港区	150	倉庫保管		商品の保管 役員 の兼任	倉庫保管	16	未払金	0

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1)㈱二葉とは乙仲業務の他に、商品の保管委託、出向者契約及び事務所の賃貸借契約を結んでおります。取引条件は一般的な取引条件で決定しております。
 (2)第一冷蔵㈱、東京定温冷蔵㈱とは商品の保管委託契約を結んでおります。取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。
 3 当社取締役鈴木木宏及びその近親者は㈱二葉の議決権を過半数保有しております。
 4 第一冷蔵㈱及び東京定温冷蔵㈱は㈱二葉の子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,098.25円	4,337.11円
1株当たり当期純利益金額	353.75円	472.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	350.53円	425.73円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,833	3,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,833	3,796
普通株式の期中平均株式数(株)	8,009,811	8,034,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	73,583	883,002
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(73,583)	(883,002)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度145,875株、当連結会計年度117,166株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,829	34,914
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	38	17
(うち非支配株主持分(百万円))	(38)	(17)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,867	34,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	8,019,985	8,046,254

信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末134,000株、当連結会計年度末103,300株)

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は92円47銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、14円62銭及び13円18銭増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、三井物産株式会社(以下、「三井物産」といいます。)との間で資本業務提携並びに同社に対する第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分(以下併せて、「本第三者割当」といいます。)を行うことについて決議し、同日付で三井物産との間で資本業務提携契約を締結いたしました。また、本自己株式の処分は、平成28年5月31日付で実施いたしました。

1.資本業務提携

(1) 契約の相手会社の名称

三井物産株式会社

(2) 契約締結日

平成28年5月12日

(3) 目的及び理由

今般、当社の成長戦略と三井物産の中長期的な畜産事業戦略とが合致しており、より関係を強化することで互いに多大なシナジーが得られることを確認し、日本国内及び海外での食肉、加工食肉事業における原料調達から加工、販売に至る食肉バリューチェーンで協力関係を強化して、両社の更なる企業価値の向上を実現することを目的として、本資本業務提携を行うことを決定いたしました。

具体的には、当社の海外事業強化におけるパートナーとして三井物産の持つ海外ネットワークを活用することで調達基盤の強化と新たな商品開発を期待できること、食肉事業の上流である飼料事業における協業によってブランド食肉の共同開発や生産性の向上が期待できること、物流、ITなど間接部門の協業による効率化を図ることで当社の食肉販売シェア拡大のスピードアップが可能となること、これらの状況を総合的に勘案し、本第三者割当が当社企業価値の向上に繋がるものであると判断いたしました。

2.第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分

(1) 発行新株式数及び処分株式数

下記	及び	の合計による当社普通株式	1,333,300株
発行新株式数		当社普通株式	707,000株
処分株式数		当社普通株式	626,300株

(2) 発行及び処分価額 1株につき金3,191円

(3) 払込金額及び処分価額の総額 4,254,560,300円

(4) 増加する資本金の額 1,128,018,500円

(5) 割当及び処分方法 第三者割当の方法による

(6) 払込期日 平成28年5月31日

(7) 割当及び処分先 三井物産株式会社

(8) 割当及び処分株式数 1,333,300株

(9) 資金の使途
 食肉処理加工設備増強
 食肉加工品工場の効率化
 牛・豚生産農場への投資
 海外調達基盤の強化

(10) その他 前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
スターゼン(株)	第17回無担保社債	平成 24.12.25	1,300	1,300	年0.42%	無担保	平成 29.12.25
スターゼン(株)	第18回無担保社債	平成 24.12.25	800	800	年0.37%	無担保	平成 29.12.25
スターゼン(株)	第19回無担保社債	平成 24.12.25	800	800	年0.50%	無担保	平成 29.12.25
スターゼン(株)	第20回無担保社債	平成 25.2.8	500	500	年0.46%	無担保	平成 30.2.8
スターゼン(株)	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)1	平成 27.3.11	4,000	4,000		無担保	平成 32.3.31
スターゼン(株)	第21回無担保社債	平成 27.9.30		1,000	年0.41%	無担保	平成 32.9.30
合計			7,400	8,400			

(注)1 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込みに 関する事項
スターゼン(株) 普通株式	無償	4,530 (注)2	4,000		100	自 平成27年 4月1日 至 平成32年 3月27日	(注)1

(注)1 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

2 当社は平成27年6月26日開催の第76回定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより転換価額は453円から4,530円となっております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	3,400		4,000	1,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注)1	18,786	9,885	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)1	6,637	8,720	0.73	
1年以内に返済予定のリース債務 (注)1	450	387		
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)(注)1、2	19,108	16,297	0.73	平成29年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)(注)1、2	632	894		平成29年～平成39年
その他有利子負債				
合計	45,616	36,185		

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している為、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものは除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,872	4,314	2,797	1,525
リース債務	250	175	126	73

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	74,830	151,616	233,627	303,402
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	614	2,176	4,572	5,842
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	145	1,345	2,953	3,796
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.14	167.59	367.71	472.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.14	149.36	200.02	104.83

- (注) 1 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 2 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,487	1 9,984
売掛金	3 1,784	3 1,877
商品及び製品	552	510
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	545	702
前払費用	220	240
繰延税金資産	153	74
短期貸付金	3, 4 24,293	3, 4 14,890
未収入金	3 1,012	3 952
その他	3 923	3 961
貸倒引当金	298	15
流動資産合計	36,676	30,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,064	1 5,919
構築物	327	298
機械及び装置	1,629	1,556
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	61	63
土地	1 5,145	1 4,718
リース資産	13	14
建設仮勘定	11	-
有形固定資産合計	13,259	12,573
無形固定資産		
ソフトウェア	0	10
リース資産	0	0
その他	9	8
無形固定資産合計	11	19
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,842	1 3,776
関係会社株式	20,262	18,097
出資金	35	35
長期貸付金	3 1,565	3 2,200
賃貸不動産	1,285	1,249
差入保証金	3 193	3 172
繰延税金資産	93	290
その他	106	63
貸倒引当金	553	472
投資その他の資産合計	26,831	25,413
固定資産合計	40,102	38,007
繰延資産		
社債発行費	47	43
繰延資産合計	47	43
資産合計	76,826	68,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,284	3 635
短期借入金	3, 4 15,943	3, 4 7,126
1年内返済予定の長期借入金	1 5,475	1 7,581
リース債務	6	5
未払金	3 1,938	3 1,621
未払費用	63	71
未払法人税等	46	69
賞与引当金	199	158
その他	88	163
流動負債合計	25,045	17,432
固定負債		
社債	3,400	4,400
転換社債型新株予約権付社債	4,000	4,000
長期借入金	13,000	11,081
長期預り金	195	190
リース債務	9	10
長期未払金	245	239
長期前受収益	29	21
退職給付引当金	1,226	1,242
資産除去債務	220	223
その他	15	39
固定負債合計	22,343	21,448
負債合計	47,388	38,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金		
資本準備金	5,832	5,832
その他資本剰余金	5,253	5,253
資本剰余金合計	11,086	11,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	0	-
別途積立金	4,560	4,560
繰越利益剰余金	4,105	4,036
利益剰余金合計	8,665	8,596
自己株式	1,450	1,380
株主資本合計	28,200	28,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,237	1,148
評価・換算差額等合計	1,237	1,148
純資産合計	29,437	29,350
負債純資産合計	76,826	68,231

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	5 19,120	5 20,075
売上原価	5 15,046	5 14,973
売上総利益	4,073	5,101
販売費及び一般管理費	1, 5 3,390	1, 5 3,221
営業利益	683	1,879
営業外収益		
受取利息	5 425	5 479
受取配当金	249	106
不動産賃貸料	5 1,450	5 1,407
その他	5 269	5 318
営業外収益合計	2,395	2,311
営業外費用		
支払利息	5 262	5 238
社債利息	33	26
不動産賃貸費用	910	946
貸倒引当金繰入額	8	-
その他	35	27
営業外費用合計	1,250	1,239
経常利益	1,828	2,951
特別利益		
固定資産売却益	-	2 39
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	-	29
抱合せ株式消滅差益	-	31
特別利益合計	0	100
特別損失		
固定資産売却損	3 139	3 112
固定資産除却損	4 4	4 24
減損損失	399	126
関係会社株式評価損	173	2,124
関係会社清算損	-	68
特別損失合計	716	2,456
税引前当期純利益	1,112	596
法人税、住民税及び事業税	44	96
法人税等調整額	182	84
法人税等合計	227	12
当期純利益	884	584

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10,437	83.3	10,148	82.2
労務費		607	4.9	674	5.5
経費		1,481	11.8	1,514	12.3
(減価償却費)		(303)	(2.4)	(354)	(2.9)
(電力水道料)		(326)	(2.6)	(288)	(2.3)
(その他)		(851)	(6.8)	(872)	(7.1)
当期総製造費用		12,525	100.0	12,337	100.0
期首仕掛品たな卸高				1	
合計		12,525		12,339	
期末仕掛品たな卸高		1		0	
当期製品製造原価	12,524		12,339		

(注) 1 賞与引当金繰入額は前事業年度26百万円、当事業年度26百万円であります。
 退職給付費用は前事業年度16百万円、当事業年度17百万円であります。

(原価計算の方法)

単純総合原価計算によっておりますが、製品原価算定には等価係数により等級別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,899	5,832	5,252	11,085	0	4,560	3,837	8,397
会計方針の変更による累積的影響額							46	46
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,899	5,832	5,252	11,085	0	4,560	3,790	8,351
当期変動額								
剰余金の配当							570	570
特別償却積立金の取崩					0		0	
当期純利益							884	884
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	0		314	314
当期末残高	9,899	5,832	5,253	11,086	0	4,560	4,105	8,665

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,521	27,861	685	685	28,546
会計方針の変更による累積的影響額		46			46
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,521	27,814	685	685	28,499
当期変動額					
剰余金の配当		570			570
特別償却積立金の取崩					
当期純利益		884			884
自己株式の取得	12	12			12
自己株式の処分	83	84			84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			551	551	551
当期変動額合計	71	386	551	551	938
当期末残高	1,450	28,200	1,237	1,237	29,437

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,899	5,832	5,253	11,086	0	4,560	4,105	8,665
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,899	5,832	5,253	11,086	0	4,560	4,105	8,665
当期変動額								
剰余金の配当							652	652
特別償却積立金の取崩					0		0	
当期純利益							584	584
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	0		68	68
当期末残高	9,899	5,832	5,253	11,086		4,560	4,036	8,596

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,450	28,200	1,237	1,237	29,437
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,450	28,200	1,237	1,237	29,437
当期変動額					
剰余金の配当		652			652
特別償却積立金の取崩					
当期純利益		584			584
自己株式の取得	15	15			15
自己株式の処分	84	84			84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			89	89	89
当期変動額合計	69	1	89	89	87
当期末残高	1,380	28,202	1,148	1,148	29,350

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日以前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理

し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

個別法及び総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料、仕掛品及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産

定率法(千葉工場においては定額法)

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	主として	31年
機械及び装置	主として	10年
賃貸不動産 (建物)	主として	38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり定額法にて償却をしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数値計算上の差異の費用処理方法

数値計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数値計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	40百万円	40百万円
建物	490 "	338 "
土地	625 "	274 "
投資有価証券	549 "	468 "
計	1,705百万円	1,121百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	100百万円	80百万円
関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務	1,416 "	1,262 "
計	1,516百万円	1,342百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
スターゼンインターナショナル(株)	9,834百万円	7,604百万円
スターゼンミートプロセッサー(株)	7,245 "	4,244 "
セブンフーズ(株)	1,536 "	1,368 "
(株)阿久根食肉流通センター	1,199 "	1,025 "
その他	4,868 "	4,104 "
計	24,684百万円	18,347百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	25,061百万円	15,764百万円
長期金銭債権	1,515 "	2,158 "
短期金銭債務	6,529 "	2,782 "

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

(1) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,290百万円	41,290百万円
借入実行残高	11,250 "	5,830 "
差引借入未実行残高	29,040百万円	35,460百万円

(2) 貸手側

当社は子会社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネジメントサービス基本契約（以下、CMS）を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
CMSによる貸付限度額の総額	50,730百万円	47,720百万円
貸付実行残高	22,505 "	12,062 "
差引貸付未実行残高	28,225百万円	35,658百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	1,006百万円	870百万円
賞与引当金繰入額	153 "	131 "
退職給付費用	72 "	92 "
減価償却費	25 "	24 "
おおよその割合		
販売費	13 %	13 %
一般管理費	87 "	87 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	百万円	4百万円
土地	"	34 "
計	百万円	39百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	百万円	58百万円
構築物	0 "	4 "
土地	138 "	47 "
その他	"	1 "
計	139百万円	112百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1百万円	7百万円

構築物	0 "	0 "
機械及び装置	2 "	0 "
解体・廃棄費用	"	15 "
その他	0 "	0 "
計	4百万円	24百万円

5 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,291百万円	9,186百万円
仕入高	9,564 "	9,174 "
販売費及び一般管理費	644 "	665 "
営業取引以外の取引による取引高	1,555 "	1,526 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	17,700	15,535
関連会社株式	2,561	2,561
計	20,262	18,097

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	876百万円	1,431百万円
退職給付引当金	396 "	380 "
減損損失	221 "	167 "
貸倒引当金	218 "	150 "
投資有価証券評価損	114 "	108 "
役員退職慰労引当金	79 "	73 "
資産除去債務	71 "	68 "
賞与引当金	66 "	48 "
繰越欠損金	60 "	"
会社分割による子会社株式	39 "	37 "
ゴルフ会員権評価損	23 "	22 "
未払事業税	11 "	14 "
減価償却超過額	0 "	0 "
その他	15 "	10 "
繰延税金資産小計	2,195百万円	2,515百万円
評価性引当額	1,455 "	1,690 "
繰延税金資産合計	740百万円	825百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	477百万円	445百万円
資産除去費用	16 "	14 "
繰延税金負債合計	493百万円	460百万円
繰延税金資産の純額	246百万円	365百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	3.8%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	42.1%	96.5%
寄付金損金不算入	1.1%	2.7%
住民税均等割	0.7%	1.3%
評価性引当額	17.3%	53.5%
受贈益益金不算入	0.8%	%
抱合せ株式消滅差益	%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2%	8.2%
還付法人税等	%	2.5%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%	2.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が48百万円、その他有価証券評価差額金額が24百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,064	493	203	434	5,919	7,234
	構築物	327	27	6	50	298	1,266
	機械及び装置	1,629	255	0	328	1,556	4,075
	工具、器具及び備品	61	24	0	22	63	517
	土地	5,145		427 (126)		4,718	
	リース資産	13	7	1	5	14	103
	その他	16	283	295	1	3	1
	計	13,259	1,091	934 (126)	842	12,573	13,199
無形固定資産	ソフトウェア	0	11		1	10	
	リース資産	0			0	0	
	その他	9	0	1	0	8	
	計	11	11	1	2	19	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ローマイヤ(株)栃木工場	増築・改修工事	393百万円
	スターゼン(株)千葉工場	改修工事	39 "
	スターゼン販売(株)	改修工事	26 "
	スターゼンミート	改修工事	17 "
	プロセッサ(株)	改修工事	12 "
	スターゼン(株)松尾工場	改修工事	12 "
	その他		3 "
機械装置	スターゼン(株)千葉工場	製造・冷凍設備	106 "
	ローマイヤ(株)栃木工場	製造設備	71 "
	スターゼン販売(株)	冷凍設備	49 "
	スターゼン(株)松尾工場	製造設備	28 "

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	852	22	386	487
賞与引当金	199	158	199	158

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	(注) 1、2
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.starzen.co.jp
株主優待制度	(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元以上の株主 (2) 優待内容 100株以上500株未満保有株主 3,000円相当の自社グループ製品 500株以上1,000株未満保有株主 5,000円相当の自社グループ製品 1,000株以上保有株主 10,000円相当の自社グループ製品 (3) 優待サービス 3月末株主 (年2回) ・中元ギフトを通常販売価格20%割引(送料無料)にてご案内 9月末株主 ・歳暮ギフトを通常販売価格20%割引(送料無料)にてご案内 ・ローマイヤおせちの予約割引(通常販売価格の20%割引) 数量限定販売

(注) 1 単元未満株主は、会社法第847条に規定する責任追及等の訴えの提起を行うこと、会社法第189条第2項に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買取り・買増しを請求する権利以外の権利の行使を制限しております。

2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社(平成24年8月1日を効力発生日とする当社とローマイヤ株式会社との株式交換で当社の株主となった株主様)が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第76期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第76期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第1 四半期会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日に関東財務局長に提出

第2 四半期会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日に関東財務局長に提出

第3 四半期会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成27年7月3日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成28年5月31日に関東財務局に提出

(5) 有価証券届出書（第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分）及びその添付書類

平成28年5月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターゼン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スターゼン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。